

令和6年度

主要な施策の成果

天 理 市

主要な施策の成果について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和6年度の主要な施策について、次のとおり報告する。

令和7年9月8日

天理市長 並 河 健

も く じ

まえがき	1
会計別決算総括表	2
一般会計歳入款別内訳表	3
一般会計歳出款別内訳表	4
市債の状況	5
基金の状況	6
令和6年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（決算）	7
一 般 会 計	8
〔1〕 議 会 部 門	8
1. 議会運営事業	
〔2〕 総 務 部 門	9
1. 情報公開(保護)事業	
2. 広報活動事業	
3. ふるさと納税推進事業	
4. 企画事業	
5. 情報処理事業	
6. 地域情報化推進事業	
7. 協働推進事業	
8. 交通安全対策事業	
9. 防犯対策事業	
10. 男女共同参画推進事業	
11. 地籍調査事業	
12. 文化振興事業	
13. スポーツ振興事業	
14. 定額減税に係る調整給付金給付事業	
15. 戸籍住民基本台帳事業	
16. 指定統計調査事業	
〔3〕 民 生 部 門	24
1. 社会福祉事業	
2. 障害者福祉事業	
3. 遺家族等援護事業	
4. 老人福祉(医療)事業	
5. 国民年金事業	
6. 生活困窮者自立支援事業	
7. ふるさと園管理運営事業	
8. 障害者ふれあいセンター運営事業	

9.	多世代交流広場管理事業	
10.	介護保険事業	
11.	コミュニティセンター運営事業・維持管理事業	
12.	人権啓発推進事業	
13.	児童福祉事業	
14.	児童措置事業	
15.	保育所・こども園事業	
16.	児童館運営事業	
17.	母子福祉事業	
18.	母子保健対策事業	
19.	生活保護事業	
〔4〕	衛 生 部 門	43
1.	精神保健福祉事業	
2.	予防事業	
3.	健康増進事業	
4.	環境衛生事業	
5.	メディカルセンター事業	
6.	休日応急診療所運営事業	
7.	塵芥処理事業	
8.	し尿処理事業	
9.	山辺広域塵芥処理事業	
〔5〕	労 働 部 門	52
1.	高年齢者等雇用安定対策事業	
2.	産業振興館運営事業	
〔6〕	農 林 部 門	53
1.	農業委員会運営事業	
2.	農業振興事業	
3.	畜産事業	
4.	土地改良事業	
5.	農村総合整備事業	
6.	林業振興事業	
〔7〕	商工観光部門	58
1.	商工振興事業	
2.	観光事業	
〔8〕	建 設 部 門	61
1.	道路橋りょう総務事業	
2.	道路維持修繕事業	
3.	道路新設改良事業	

4.	河川修繕(改良)事業	
5.	都市計画総務事業	
6.	街路事業	
7.	公園事業	
8.	天理駅前広場等管理事業	
9.	公営住宅等管理・建設事業	
〔9〕	防 災 部 門	66
1.	災害対策事業	
2.	非常備消防事業	
〔10〕	教 育 部 門	68
1.	教育振興事業	
2.	人権教育推進事業	
3.	社会教育事業	
4.	文化財保護事業	
5.	公民館事業	
6.	図書館運営事業	
7.	教育総合センター事業	
〔11〕	災 害 復 旧 部 門	80
1.	公共土木施設災害復旧事業	
特 別 会 計		81
〔1〕	天理市国民健康保険特別会計	81
〔2〕	天理市介護保険特別会計	82
〔3〕	天理市後期高齢者医療特別会計	85
〔4〕	天理市土地区画整理事業特別会計	86

ま え が き

令和6年度は、超少子高齢化・人口減少に対応した「人口減少社会適応都市」を目指し、共に支え合うまちづくりのさらなる推進に尽力しました。具体的には、こどもたちを地域で育て支え合い、地域の絆を育む「みんなの学校プロジェクト」を推進するため、学校施設の活用方法を三部構成とする「学校三部制」の整備、教員・保育士の負担を軽減し、こどもまんなかの教育・保育の充実を目指す子育て応援・相談センター「ほっとステーション」の開設、高齢化が進む中で交通弱者や買い物弱者等の移動手段を確保し、利便性向上を図る「チョイソコてんり」の本格運行等、様々な取組を進めました。

令和6年度における本市決算の状況は、一般会計及び各特別会計の最終予算額合計は、前年度繰越額を含め49,756,753千円となり、そのうち一部を令和7年度の事業執行へと繰越措置を行った結果、歳入決算額は49,269,025千円で収入率99.0%、歳出決算額は47,604,967千円で執行率95.7%となりました。

一般会計の最終予算額は36,016,082千円で、決算額は、歳入総額が35,752,634千円、歳出総額が34,257,496千円で、歳入歳出差引額である形式収支は1,495,138千円となりました。ここから翌年度へ繰越すべき財源121,382千円を除いた実質収支は1,373,756千円の黒字となり、そのうち700,000千円を剰余金処分として財政調整基金へ積み立てました。また、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、土地区画整理事業の各特別会計においても実質収支はいずれも黒字決算となりました。

歳入については、後述する施設建設に伴う市債の大幅な増加や地方交付税等が増加し、歳入全体では6,738,417千円の増となりました。歳出については、新クリーンセンター建設に係る山辺・県北西部広域環境衛生組合負担金及び天理市清掃管理事務所建設、櫛本北こども園建設等の大規模な建設事業のほか、障害福祉サービス介護給付費や子どものための教育・保育給付費負担金等の扶助費の増加などにより、歳出全体では6,794,019千円の増となりました。

以下、令和6年度一般会計及び各特別会計における主要な施策の成果について、概述します。

会計別決算総括表

各会計の形式収支、実質収支、単年度収支の状況は、次のとおりとなっております。

(単位：円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 A-B (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 C-D (E)	単年度収支 (F)	翌年度歳入繰上充用金 (G)
一般会計	35,752,633,911	34,257,495,924	1,495,137,987	121,382,000	1,373,755,987	△ 93,790,103	0
国民健康保険特別会計	5,981,063,834	5,915,047,021	66,016,813	0	66,016,813	△ 4,410,000	0
介護保険特別会計	6,396,830,946	6,300,780,746	96,050,200	0	96,050,200	△ 70,517,336	0
後期高齢者医療特別会計	1,035,835,725	1,034,799,399	1,036,326	0	1,036,326	△ 731,629	0
土地区画整理事業特別会計	102,660,420	96,843,937	5,816,483	3,578,000	2,238,483	705,905	0
合 計	49,269,024,836	47,604,967,027	1,664,057,809	124,960,000	1,539,097,809	△ 168,743,163	0

※ (D) : 翌年度へ繰り越すべき財源＝令和 6 年度の歳入のうち、翌年度へ繰越して使用する財源

(F) : 単年度収支＝令和 6 年度実質収支 － 令和 5 年度実質収支

(G) : 翌年度繰上充用金＝歳入が歳出に不足するため、令和 7 年度の歳入を繰り上げて令和 6 年度の歳入に充てたもの

(参考) 令和 5 年度決算

(単位：円)

	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 A-B (C)	翌年度へ繰越すべき財源 (D)	実質収支 C-D (E)	単年度収支 (F)	翌年度歳入繰上充用金 (G)
一般会計	29,014,216,482	27,463,477,392	1,550,739,090	83,193,000	1,467,546,090	△ 199,857,253	0
国民健康保険特別会計	6,278,818,654	6,208,391,841	70,426,813	0	70,426,813	4,683,827	0
介護保険特別会計	6,310,603,306	6,144,035,770	166,567,536	0	166,567,536	△ 57,849,127	0
後期高齢者医療特別会計	947,386,879	945,618,924	1,767,955	0	1,767,955	△ 1,139,181	0
土地区画整理事業特別会計	100,472,819	98,940,241	1,532,578	0	1,532,578	△ 944,041	0
合 計	42,651,498,140	40,860,464,168	1,791,033,972	83,193,000	1,707,840,972	△ 255,105,775	0

一般会計歳入款別内訳表

(単位 : 円)

款	予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比 (%)
1 市 税	7,522,627,000	8,358,556,300	8,169,869,917	14,907,688	173,778,695	22.9
2 地 方 譲 与 税	180,736,000	171,685,000	171,685,000	0	0	0.5
3 利 子 割 交 付 金	3,248,000	4,173,000	4,173,000	0	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	83,265,000	122,437,000	122,437,000	0	0	0.3
5 株式等譲渡所得割交付金	87,152,000	160,611,000	160,611,000	0	0	0.4
6 法 人 事 業 税 交 付 金	95,862,000	116,556,000	116,556,000	0	0	0.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,433,219,000	1,547,952,000	1,547,952,000	0	0	4.3
8 ゴルフ場利用税交付金	50,934,000	52,593,243	52,593,243	0	0	0.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	28,106,000	27,456,000	27,456,000	0	0	0.1
10 地 方 特 例 交 付 金	294,617,000	297,430,000	297,430,000	0	0	0.8
11 地 方 交 付 税	6,712,069,000	6,921,807,000	6,921,807,000	0	0	19.4
12 交通安全対策特別交付金	6,500,000	4,921,000	4,921,000	0	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	142,980,000	142,554,237	137,654,153	0	4,900,084	0.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	302,513,000	347,966,231	299,356,031	0	48,610,200	0.8
15 国 庫 支 出 金	5,849,567,000	5,487,528,639	5,487,391,497	0	137,142	15.3
16 県 支 出 金	2,379,788,000	2,161,309,958	2,161,111,228	0	198,730	6.0
17 財 産 収 入	158,899,000	168,235,891	168,235,891	0	0	0.5
18 寄 附 金	443,301,000	434,429,486	434,429,486	0	0	1.2
19 繰 入 金	1,071,839,000	693,710,287	693,710,287	0	0	1.9
20 繰 越 金	650,739,000	650,739,090	650,739,090	0	0	1.8
21 諸 収 入	1,025,054,000	1,141,726,973	985,348,088	17,444,329	138,934,556	2.8
22 市 債	7,493,067,000	7,137,167,000	7,137,167,000	0	0	20.0
合 計	36,016,082,000	36,151,545,335	35,752,633,911	32,352,017	366,559,407	100.0

一般会計歳出款別内訳表

(単位 : 円)

款	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	構成比 (%)
1 議会費	241,202,000	229,085,042	0	12,116,958	0.7
2 総務費	4,523,354,000	4,142,254,771	170,326,000	210,773,229	12.1
3 民生費	13,738,358,000	13,345,468,212	60,743,000	332,146,788	39.0
4 衛生費	8,532,422,000	8,356,127,343	0	176,294,657	24.4
5 労働費	45,150,000	39,918,432	0	5,231,568	0.1
6 農林費	496,300,000	353,773,920	68,100,000	74,426,080	1.0
7 商工費	159,122,000	152,966,271	0	6,155,729	0.4
8 土木費	2,318,641,000	2,147,353,600	115,905,000	55,382,400	6.3
9 消防費	918,634,000	905,271,058	0	13,362,942	2.6
10 教育費	2,721,255,000	2,302,258,087	129,056,000	289,940,913	6.7
11 災害復旧費	4,552,000	440,684	0	4,111,316	0.0
12 公債費	2,271,539,000	2,265,270,692	0	6,268,308	6.6
13 諸支出金	17,308,000	17,307,812	0	188	0.1
14 予備費	28,245,000	0	0	28,245,000	0.0
合 計	36,016,082,000	34,257,495,924	544,130,000	1,214,456,076	100.0

市債の状況

市債の状況は、次のとおりとなっております。

一般会計

(単位：千円)

区分	令和5年度末 未償還額	令和6年度			令和6年度末 未償還額
		借入金	元金償還金	利子	
公 共 事 業 等 債	684,035	41,000	100,710	3,282	624,325
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	1,230,155	1,438,700	43,351	5,678	2,625,504
公営住宅建設事業債	267,546	0	64,807	4,456	202,739
災害復旧事業債	30,836	0	5,111	40	25,725
(旧)緊急防災・減災事業債	0	0	0	0	0
全 国 防 災 事 業 債	527,060	0	32,746	1,968	494,314
教育・福祉施設等整備事業債	4,129,729	4,076,100	331,636	18,015	7,874,193
一 般 単 独 事 業 債	3,173,324	537,000	345,882	16,655	3,364,443
第三セクター等改革推進債	0	0	0	0	0
退 職 手 当 債	326,946	0	103,623	640	223,323
財 源 対 策 債	760,408	525,500	66,222	3,388	1,219,686
税 収 補 て ん 債	77,200	0	4,540	2	72,660
減 税 補 て ん 債	41,161	0	21,335	27	19,826
臨 時 財 政 対 策 債	10,015,586	58,867	1,003,649	17,375	9,070,804
県 貸 付 債	478,120	460,000	33,650	1,001	904,470
そ の 他	573,846	0	34,142	1,156	539,704
合 計	22,315,952	7,137,167	2,191,403	73,683	27,261,716

特別会計

(単位：千円)

区分	令和5年度末 未償還額	令和6年度			令和6年度末 未償還額
		借入金	元金償還金	利子	
土地区画整理事業特別会計	290,257	0	51,050	1,139	239,207

基金の状況

各基金の状況は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

基金名	区分	令和5年度末現在高	年度中増減額	令和6年度末現在高
財政調整基金	現金	3,351,452	602,643	3,954,095
公共施設整備基金	現金	180,915	△ 9,131	171,784
減債基金	現金	633,527	27,294	660,821
地元公共事業積立基金	現金	345,390	△ 2,683	342,707
地域振興基金	現金	17,157	7	17,164
福祉基金	現金	10,844	2	10,846
国民健康保険財政調整基金	現金	640,179	128	640,307
介護保険給付費準備基金	現金	623,538	72,656	696,194
大和都市計画事業山の辺第一工区土地地区画整理事業保留地処分金基金	現金	28,251	△ 22,310	5,941
ふるさと応援基金	現金	146,170	76,586	222,756
森林環境整備促進基金	現金	30,917	2,970	33,887
天理市周辺地区環境整備基金	現金	270,651	△ 4,213	266,438

(注) 1 地元公共事業積立基金

年度中増減額及び令和6年度末現在高は、昨年度出納整理期間中に一般会計から積立てた422千円を含む。

2 ふるさと応援基金

年度中増減額及び令和6年度末現在高は、昨年度出納整理期間中に一般会計から積立てた13,067千円を含み、本年度出納整理期間中に一般会計から積立てた6,362千円を含まない。

令和6年度地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途（決算）

（歳入）

・ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）決算額 795,335千円

（歳出）

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費決算額 11,127,515千円
（引上げ分の地方消費税交付金充当事業費）

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国（県）支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	障害者福祉事業	2,285,157	1,652,138	0	8,221	99,253	525,545
	児童福祉事業	5,866,614	2,590,844	758,100	168,745	373,142	1,975,783
	生活保護扶助事業	1,023,099	737,576	0	9,582	43,835	232,106
	小計	9,174,870	4,980,558	758,100	186,548	516,230	2,733,434
社会保険	介護保険特別会計繰出	927,824	54,768	0	0	138,690	734,366
	小計	927,824	54,768	0	0	138,690	734,366
保健衛生	心身障害者医療費助成事業	73,495	27,137	0	8,296	6,046	32,016
	後期高齢者医療事業	758,537	16,328	0	1,275	117,702	623,232
	子ども医療費助成事業	192,789	85,568	0	2,307	16,666	88,248
	小計	1,024,821	129,033	0	11,878	140,415	743,495
合計		11,127,515	5,164,359	758,100	198,426	795,335	4,211,295

- （注） 1 地方消費税交付金歳入決算額は1,547,952千円であり、うち社会保障財源化分の決算額は、795,335千円である。
- 2 社会保障4経費とは、消費税法（昭63法108）第1条第2項に規定する「制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費」をいう。
- 3 引上げ分の地方消費税交付金は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。

令和6年度 主要な施策の成果

一 般 会 計

[1] 議 会 部 門

1. 議会運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
22,838,000	10,824,495	47.4

款 1 項 1 目 1

※執行率が低い理由： 議会政務活動費の執行率が5.4%であったため。

議会情報発信事業

議会改革を推進していく中で、開かれた議会・衆知を集める議会・討論する議会・行動する議会を目指し、市民の市議会への関心を高めるため、次の事業を実施した。

- ① 広報紙「てんり市議会だより(まほろば)」を年4回発行
- ② 目の不自由な市民の方へ「声のてんり市議会だより(まほろば)」を年4回発送
- ③ 本会議、委員会の会議録を配信
- ④ インターネットで本会議をライブ中継し、またその録画を配信
- ⑤ 耳の不自由な市民の方に向け本会議に手話通訳者を配置

[2]総 務 部 門

1. 情報公開(保護)事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
186,000	40,948	22.0

款 2 項 1 目 2

※執行率が低い理由： 積極的な情報公開の推進等により、審査請求がなく、情報公開・個人情報保護審査会の開催が1回のみだったため。

令和6年度の情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況は、次のとおりである。

(1)情報公開

・公文書開示請求件数及び処理状況 (単位：件)

実 施 機 関	開示請求 件 数	処 理 状 況				
		開 示	一部開示	不開示	不存在	取下げ
市 長	24	10	8	0	2	4
教 育 委 員 会	5	2	0	0	2	1
議 会	1	1	0	0	0	0
選挙管理委員会	0	0	0	0	0	0
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0	0
上下水道事業の 管 理 者	4	2	2	0	0	0
計	34	15	10	0	4	5

・審査請求の件数及び処理状況 (単位：件)

審査請求 件数	処 理 状 況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

(2)個人情報保護

・個人情報の請求件数及び処理状況 (単位：件)

実 施 機 関	開示請求 件数	処 理 状 況					取下げ
		開 示	一部開示	不開示	不存在	処理中	
市 長	7	4	2	0	1	0	0
教 育 委 員 会	2	2	0	0	0	0	0
上下水道事業の 管 理 者	0	0	0	0	0	0	0
計	9	6	2	0	1	0	0

※ 訂正、削除、目的外利用及び外部提供の中止の各請求は無し。

・審査請求の件数及び処理状況 (単位：件)

審査請求 件数	処 理 状 況					取下げ	審査中
	却下	棄却	一部認容	認容	計		
0	0	0	0	0	0	0	0

・個人情報取扱事務の登録件数 (単位：件)

実 施 機 関	件 数
市長	357
教育委員会	79
選挙管理委員会	12
農業委員会	6
上下水道事業の管理者	10
合計	464

2. 広報活動事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
20,935,000	18,398,224	87.9

款 2 項 1 目 3

(1) 広報紙の発行【総合戦略事業】

天理市広報「町から町へ」を月1回発行し、内容の充実に努めた。

11,553,135円

(2) 番組制作及び放送委託【総合戦略事業】

奈良テレビ放送の番組「ゆうドキッ」内で、県下11市3町のニュース・お知らせなどを紹介するコーナー「いきいきまちだより」に市の情報を提供し、市のPRを行った。

770,000円

(3) ホームページの充実【総合戦略事業】

天理市ホームページの管理・運営及び情報提供の充実に図った。

1,821,842円

(4) 各種SNSによる魅力発信【総合戦略事業】

フェイスブックやInstagram、LINEの持つ情報拡散の特性を活かし、様々な年代の市民に市の魅力や市政情報などを広く発信した。

(5) 報道機関への情報提供【総合戦略事業】

市の行政情報や各種活動などを報道機関に取り上げてもらい、市のPRを行うための効果的な報道資料を作成し、提供した。

3. ふるさと納税推進事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
69,051,000	58,199,419	84.3

款 2 項 1 目 4

寄附金の増加策として、新規の事業者の積極的な開拓により返礼品の充実を図ったことに加え、寄附者の目に留まりやすいよう、ポータルサイトの返礼品写真の再撮影、検索ワードの見直し等、魅力的なページ作りに注力した。

返礼品開発については、古墳の麓での宿泊を提供するホテルの宿泊券など、本市ならではの返礼品の登録を積極的に実施した。

寄附件数 6,673件 寄附金額 174,019,486円

4. 企画事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
343,015,000	174,042,134	50.7

款 2 項 1 目 8

※執行率が低い理由： 国の交付金を活用した市民へのイチカポイント配布事業及びイチカポイント還元事業を翌年度に繰り越し、継続して実施するため。

(1) 行政経営関係

・未収金対策支援事業

各債権所管課の適正な債権管理のため、全国各市町村における徴収アドバイザーとしての経験が豊富な人材を起用し、そのアドバイザーによる技術的助言等の面談指導を実施した。また、効率的な滞納整理・より良い徴収体制を整備するため、債権管理委員会を開催し、進捗管理や情報共有を行った。

100,000 円

(2) 移住促進支援事業【デジタル田園都市国家構想交付金事業（地方創生推進タイプ）】

・移住促進事業【総合戦略事業】

自然豊かな地域への移住希望者に向けて、中山間地域での空家の掘り起こし、希望者と空家のマッチングを重点的に行った。

250,000円

・大和高原「福住村」プロジェクト【総合戦略事業】

高原地域において、官民様々な主体が連携・協力し、自然豊かな里山の地域資源を活用した新たな生業や良質な雇用の創出を図ることで、持続可能な循環型の里山暮らしの実現を目指すプロジェクトを令和3年度より推進している。

定期開催している地域交流イベント「市」については、令和6年度においても3回実施した。展示や体験及び製品の販売を通じて、各事業の進捗を紹介し、プロジェクトについて知る場としてだけでなく、住民同士の賑わいと交流が生まれる場として継続している。

また、プロジェクトで取り組んでいる耕作放棄茶畑再生事業のPRのためにWebメディアでの特集記事を作成し、発信を行った他、持続可能な循環型の里山づくりの実現に向けた有機農業の推進の一環として、有機米のワークショップを開催し、圃場での現地指導や座学による講座等を行うことで、有機農業への転換の機運醸成を図った。

4,000,000 円

(3)イチカポイント配布事業【物価高騰対策事業】

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者支援のため、全市民に一人あたり2,000円分のデジタル地域通貨イチカを令和6年2月に配布した。利用可能期間が令和6年7月末であったため、予算の一部を令和6年度に繰り越して事業を実施した。

66,985,886円

(4)ポイント還元事業【自治体SDGsモデル事業】

本市のSDGsの取組を下支えする地域通貨イチカの利用促進を図り、地域の支え合いを推進するため、イチカのアプリ決済額に応じたポイント還元等を実施した。

3,465,647 円

(5)イチカポイント配布事業【物価高騰対策事業】

エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受ける市民の生活支援及び市内事業者支援のため、全市民に一人あたり2,000円分（中学生以下には5,000円分）のデジタル地域通貨イチカを令和7年3月に配布した。利用期限が令和7年6月末であることから、予算の一部を令和7年度に繰り越した。

30,471,143 円

5. 情報処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
286,273,000	267,931,496	93.6

款 2 項 1 目 9

(1)住民情報システム関連事業

①ガバメントクラウド接続事業

政府共通のクラウドサービス利用環境であるガバメントクラウドへの接続について、回線等を調達し、令和6年7月に本市からガバメントクラウドへの疎通が完了した。

12,608,200 円

②住民情報システム標準化移行事業

システム標準化移行が、定額減税等の大規模な制度改正などの影響で令和7年度に延伸となったが、対象業務の環境構築やデータクレンジング等の作業を行い、移行に向けた準備を進めた。

32,103,390 円

③職員が使用する住民情報システムについて、次の業務を実施した。

・システム及び機器等の保守、管理	1,356,300 円
・パソコン、プリンタ等の保守、管理	5,741,041 円

(2) 庁内情報系システム関連事業

①新施設ネットワーク敷設事業

新設された櫛本北こども園、やまと eco クリーンセンター及び清掃管理事務所へネットワークを敷設した。

12,632,620 円

②スマート自治体に係る業務

RPA 及び AI-OCR を用いて業務効率化を図った。令和 6 年度は妊娠 8 ヶ月アンケート通知メール作成事務、戸籍請求事務、財産調査データ作成、軽自動車税減免入力事務等、35 業務に適用し、活用前と比べ約 8 割の時間削減につながり、職員の業務負担軽減と合理化を進めた。また、市役所全体に DX の取り組みを広げていくため、DX 推進リーダーとして職員 6 名の人材育成を行い、RPA 技術講習や生成 AI などの最新テクノロジーの活用方法等の研修プログラムを実施した。

8,824,390 円

③デジタル市役所推進事業

デジタルを活用して事務の効率化を図るため、窓口業務のオンライン化やペーパーレス化に係るシステムの保守を行った。

8,197,200 円

④地方創生デジタル専門人材派遣事業

内閣府の地方創生人材支援制度（デジタル専門人材派遣）を活用し、ICT 推進専門官として民間企業（西日本電信電話㈱）から人材を受け入れ、DX 推進に関する支援や書かないワンストップ窓口実現に向けての助言を得た。

5,600,000 円

6. 地域情報化推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
6,189,000	4,738,580	76.6

款 2 項 1 目 10

(1) 地域ネットワーク構築関連事業

・天理市市民配信システム

「天理市安全・安心メール」の登録者に対し、防犯・防災情報等を提供した。

475,200 円

(2) 地域情報化推進事業

・地域情報化推進事業に基づくパソコン・スマホ教室

市民の情報リテラシー向上を支援するため、初心者を対象に次のとおりパソコン・スマホ教室を開催した。

パソコン教室

7～8月	文化センター	視聴覚室	6日間開催	参加者15名
11～12月	文化センター	視聴覚室	6日間開催	参加者12名

198,000円

スマホ教室

9月	文化センター	視聴覚室	3日間開催	参加者17名
1～2月	文化センター	視聴覚室	3日間開催	参加者12名

99,000円

7. 協働推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
39,445,000	39,162,708	99.3

款 2 項 1 目 12

(1) 校区運営交付金

各校区のコミュニティ活動を支援するため、校区区長会に交付金を交付した。

20,488,300円

(2) 相談事業

市民相談(行政・法律)を毎月行った。

相談件数 249件 944,000円

(3) 消費生活相談

悪質商法や多重債務問題等、複雑多様化する消費生活全般に関する相談や苦情に対応するため、専門相談員の資格を持つ天理市消費生活相談員4名に委嘱し、月曜日から金曜日(祝日を除く)の午前10時から午後4時まで、天理市消費生活センターにおいて、相談員2名の体制で消費生活相談を行った。また、高齢者の集うサロンにも消費者トラブル抑制のための出前講座を実施した。

相談件数 460件

(4) 消費生活相談の広域連携

定住自立圏形成協定に基づき、山添村住民の消費生活相談を行った。

相談件数 7件

(5) 市民活動交流プラザ利用状況

	件 数	女性(名)	男性(名)	合計(名)
主 催 事 業	14	128	82	210
減 免 団 体 (市 民 活 動)	199	1,330	414	1,744
減 免 団 体 (女 性 活 躍)	9	83	9	92
減 免 団 体 (そ の 他)	17	109	122	231
貸 館(主催事業・減免団体除く)	275	2,529	431	2,960
合 計	514	4,179	1,058	5,237

8. 交通安全対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
193,546,000	186,098,870	96.2

款 2 項 1 目 13

(1) 交通事故防止対策

危険箇所カーブミラー、区画線、転落防止柵等の交通安全施設を整備した。

事業内容	事業量	事業費(円)
カーブミラー	新 設 3 基	257,907
	修 理 27 基	1,434,912
区 画 線	6,060.0m	3,519,368
転 落 防 止 柵	新 設 30.9m	906,400
	修 理 31.0m	470,800
計		6,589,387

(2) 天理駅前地下自転車等駐車場運営事業(指定管理)

天理駅前南北地下自転車等駐車場の指定管理については、令和6年度から令和10年度の期間、指定管理者と協定を締結し、管理運営を委託することで、自転車等利用者の利便を図るとともに駅前周辺の環境整備に努めた。地下自転車等駐車場では2,407台(ミニバイクを含む)が収容可能であり、1日平均約1,319台の利用があった。

47,178,017円

(3) 放置自転車等対策事業

天理駅前南北地下自転車等駐車場の指定管理の内容に放置自転車等対策業務を加え、「天理市自転車等の放置防止等に関する条例」に基づき、天理駅周辺の「自転車等放置禁止区域」に放置された自転車等を天理駅前北地下自転車等駐車場の自転車等保管施設へ移動・保管を行った。返還の際には移動費・保管費を徴収した。さらに、各駅前自転車駐車場の放置自転車の撤去及び整理整頓を行い環境整備に努めた結果、撤去台数は令和5年度の250台から238台へ減少した。

(4) 交通安全対策事業

交通マナーを高める啓発活動を年間通じて実施した。春秋の交通安全運動期間中は、関係機関と連携して啓発チラシの配布等、市民を対象とした交通安全啓発を行い、交通事故の防止に努めた。

また、交通安全母の会と協力し、市内の幼稚園5箇所で交通安全教室を開催した。

交通安全母の会補助金 145,000円

(5) チョイソコてんり運行事業

より利便性の高く持続可能な地域公共交通サービスを構築するため、奈良トヨタグループと「移動支援による地域活性化を推進するための協定」を締結し、同協定に基づく取組として、これまでのコミュニティバス・デマンドタクシーに代わる公共交通手段として、令和6年度よりAI

を活用した乗り合い型送迎サービス「チョイソコてんり」の運行を行った。

64, 125, 410円

・令和6年度利用者数 27, 335名（運行日数362日）

（6）乗合バス路線維持事業【総合戦略事業】

市内を運行する乗合バス路線のうち、赤字運行により経営が厳しい路線に関して、運行事業に対する助成を行い路線の維持を図った。

路線バス運行負担金（天理桜井線） 6, 444, 000円

（天理都祁線） 2, 170, 000円

（7）公共交通事業者燃料高騰対策支援事業【物価高騰対策支援事業】

新型コロナウイルス感染症及び燃料価格の高騰を受けながらも、市民の日常生活や経済活動を支える重要なインフラとしての運行を継続している公共交通事業者を対象に、燃料費高騰分に係る影響額の一部を緊急的に支援し、地域公共交通の確保維持に努めた。

3, 548, 000円

（8）天理交通対策協議会負担金による事業

交通上の諸問題について、関係団体と管内住民が一体となって交通事故防止対策を推進する天理交通対策協議会に、負担金を支出した。

874, 000円

9. 防犯対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
19, 319, 000	19, 210, 642	99. 4

款 2 項 1 目 14

（1）防犯灯LED化事業

明るいまちづくりと犯罪の起きにくい環境づくりを進めるため、平成30年度に自治会等で管理している防犯灯を蛍光灯からLEDに交換を行った。令和元年度から自治会の申請に基づき防犯灯の新規設置を行い、令和6年度は98灯を設置し、灯具の維持管理を行った。

16, 135, 200円

（2）防犯対策推進事業

各種地域安全活動を積極的に推進し、犯罪や事故等のない住みよい地域社会をつくるため、啓発活動等を行う天理防犯協議会に負担金を支出した。

1, 095, 000円

（3）暴力団排除推進事業

暴力団及び暴力行為を追放し、明るく平和で住みよいまちづくりの推進のため、天理暴力団排除推進協議会に負担金を支出した。

200, 000円

（4）地域見守り活動事業

「地域見守り活動」を実施していただいているボランティア団体に対して活動中の目印として防犯ベストを貸与した。また、「子ども110番の家」を実施していただける家に旗を貸与した。

(5)防犯対策啓発事業

「e～メール天理」により、一般防犯情報を配信した。メール配信件数 17件

(6)防犯電話購入費補助事業

特殊詐欺等の被害を未然に防止し、市民の財産を守るため、特殊詐欺等防止対策機器を購入する人に対し、購入費用の一部補助を行った。32件 294,100円

(7)防犯カメラ設置補助事業

犯罪のない安全で安心なまちづくりを推進するため、自主的な防犯活動として防犯カメラを設置する自治会等に対し、設置費用の一部補助を行った。5件 578,000円

10. 男女共同参画推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
788,000	703,745	89.3

款 2 項 1 目 16

(1)かがやきプラン21(第3次天理市男女共同参画社会づくり計画)の推進

各課の具体的施策の進捗状況を聞き取り、調査結果報告書を配布し、今後の更なる施策の取り組みを促した。

(2)男女共同参画社会への情報・啓発の実施

男女共に、個性が十分に発揮できるよう、職場、学校、地域等幅広い分野に意識啓発を行うため「男女共同参画週間」「女性に対する暴力をなくす運動」の各期間啓発活動を実施した。

(3)相談事業の実施

「女性のための“こころ”の相談」(12回実施)を実施した。

延べ相談件数 40件 延べ相談実施日数 12日

(4)講座の開催

人格形成の基礎を培う幼少期の子どもへの男女共同参画の教育として、市内小中学校へ出前講座を実施した。

男女共同参画推進講座 5回開催 受講者 延べ 600人

11. 地籍調査事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
28,653,000	22,216,548	77.5

款 2 項 1 目 17

土地取引、災害時の復旧作業の円滑化等、土地にかかるトラブルの未然防止のため、山田町の一部、南六条町の一部において地籍調査を実施した。

12. 文化振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
248,830,000	209,320,522	84.1

款 2 項 1 目 18

(1)文化センター主催事業【総合戦略事業】

①学級、講座の開催

- ・山の辺文化講座（市民公開講座 18回 599名 400,000円）

②芸術活動の推進

- ・天理市芸術展 876名 180,000円
- ・市 展 1,020名 450,000円

③音楽活動

- ・天理シティーオーケストラ 活動支援 1,200,000円
- ・Y o u & I ロビーコンサートの開催支援（天理市庁舎：市民ロビーで開催） 0円
- ・天理第九合唱団の活動支援 783,500円

(2)文化センター利用状況

室 名	利用件数(件)	利用人数(名)
文 化 ホ ー ル	84	9,620
会 議 室	95	1,017
オーディオルーム	33	460
視 聴 覚 室	130	2,896
和 室	187	982
展 示 ホ ー ル	15	5,101
計	544	20,076

(3) 市民会館使用状況

月	ホー ル			会議室・和室		
	使用回数 (回)	使用料金 (円)	利用人数 (名)	使用回数 (回)	使用料金 (円)	利用人数 (名)
4	5	71,600	1,550	59	93,395	1,302
5	5	94,470	750	60	114,610	1,441
6	6	355,350	1,852	76	157,485	1,826
7	12	91,245	2,907	80	178,635	2,190
8	15	640,590	2,259	77	117,210	2,048
9	12	498,800	3,280	70	141,250	1,599
10	6	101,880	2,000	74	116,070	1,831
11	18	217,445	3,685	63	112,255	1,442
12	11	247,585	2,278	66	116,815	1,586
1	8	488,830	4,120	85	146,085	1,977
2	8	413,060	2,420	79	148,375	1,687
3	11	273,650	3,175	81	150,905	1,655
計	117	3,494,505	30,276	870	1,593,090	20,584

(4) なら歴史芸術文化村滞在アーティスト誘致交流事業【総合戦略事業】

天理市主催事業「天理アーティスト・イン・レジデンスモデル事業」の後継である、なら歴史芸術文化村主催の「滞在アーティスト誘致交流事業」において、招聘された国内在住のアーティストの制作活動（市内の施設見学や様々な団体との交流等）のサポートを行った。なら歴史芸術文化村・Art-Space TARN・天理駅前広場を結ぶエリアを「芸術文化エリア」として位置づけており、なら歴史芸術文化村と連携しながら、エリア内でアーティスト達がワークショップや成果発表を行った。

620,815円

(5) 天理パフォーマンスフェスティバル【総合戦略事業】

天理パフォーマンスフェスティバルは、初開催から11回目を迎え、今年度は市制70周年記念事業として日々の活動の集大成を披露する記念イベントを開催した。出演団体と観客が舞台芸術、パフォーマンスアーツを通じて感動を共有することができた。600名を超える出演者と2,000名を超える来場者を迎え、大盛況のうちに終えることができた。

1,100,000円

(6) ワールドフェスティバル【総合戦略事業】

ワールドフェスティバル天理は、初開催から11回目を迎えた。「世界と天理—時空を超えて—」のテーマのもと、天理駅前広場コフブンにおいて世界の食事ブースの出展やステージイベントを実施した。YouTubeでの事前、当日の配信に加え、文化で天理を元気にするフェスティバルとのコラボやスタンプラリーを行い、のべ2,500人程という多くの来場者を迎えた。

680,000円

(7) 映画地域活性化補助金【総合戦略事業】

未来ある若手映画監督を応援し、世界へつなぐため、プロのスタッフと共に映画製作する機会

を創出する、なら国際映画祭のプロジェクト「NARAtive Jr.」に係る映画制作業務に対して補助金を交付した。撮影・監修担当である河瀬氏の指導のもと若手映画監督である小松頼礼氏が天理市内を舞台に撮影を行い、主人公が町や人の温もりに触れ「生きることの意味や喜び」を見出し、いく短編映画を完成させた。試写会は令和7年度に予定している。 20,000,000円

(8) コフフンフェス開催事業補助金【総合戦略事業】

「音楽を通じて天理のまちを元気にしよう!」のコンセプトのもと、市内中学校吹奏楽部や全国から8組のバンド・アーティストを招聘した、天理駅前広場コフフンでのライブイベントに対して補助金を交付した。ライブと飲食ブースにより賑わいを創出し、2日間で約1,000名の来場があった。全国各地、海外からファンが来場し、交流人口の拡大や天理の魅力発信等に貢献できた。 1,450,000円

13. スポーツ振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
104,941,000	103,265,335	98.4

款 2 項 1 目 19

(1) 社会体育指導者体制の充実及び強化

地域のスポーツ振興を図るため、スポーツ推進委員に各種研修会及び実技講習会を実施した。

(2) 市民が積極的に参加できる社会体育の拡充

市民体育大会を開催

全26競技実施 参加人数 3,348人 市民体育大会運営委託料 4,000,000円

(3) スポーツ教室の開催

総合型地域スポーツクラブの天南クラブと共催で、モルック体験会をコフフンで2回開催した。 100,000円

(4) 社会体育団体の育成及び組織の強化

市体育協会、市スポーツ少年団の活動に対する補助

体育協会 780,000円 スポーツ少年団 300,000円

(5) 青少年の健全育成をめざしたスポーツ活動の普及、充実

少年少女スポーツ大会を開催

全6競技実施 参加人数 366人 少年少女スポーツ大会運営委託料 330,000円

(6) 地域スポーツ活動の充実

各校区体育(スポーツ)振興会活動育成事業に対する補助

2,250,000円

(7) 公共社会体育施設の運営管理

指定管理者には、スポーツ教室やスポーツイベントを実施するなど、施設利用の促進に取り組

んでもらった。

天理市体育施設等指定管理料 48,700,000円

各 施 設 の 利 用 人 数

施 設 名	利 用 人 数 (名)
二 階 堂 体 育 館	9,776
二 階 堂 運 動 場	3,190
三 島 体 育 館	16,575
天 理 ダ ム 運 動 場	1,932
白 川 ダ ム 運 動 場	10,074
福 住 運 動 場	6,083
福住運動場(テニス場)	679
市 立 総 合 体 育 館	64,854
市 立 庭 球 場	24,797
天 理 健 民 運 動 場	19,941
天理市グラウンド・ゴルフ場	12,535
合 計	170,436

(8)天理市スポーツツーリズム推進事業【総合戦略事業】

「スポーツのまち天理」が有するスポーツコンテンツと天理の豊かな自然、歴史・文化資源を掛け合わせたスポーツツーリズムを推進し、スポーツを通じて地域経済の活性化を図り、天理市に訪れる方々に新たな観光を提案して天理ブランドの魅力発信や交流人口の増加・定住促進に繋げるために、モニターツアーを実施した。

- ・ラグビー観戦ツアー 参加者数 15名
- ・男子バレーボール部ファンミーティング 参加者数 67名 (2回累計)
- ・アスリート合宿ツアー (ウクライナ柔道チーム) 参加者数 29名
- ・柔道体験ツアー 参加者数 14名

2,504,194円

(9)バンビシャス奈良によるバスケットボールクリニック

企業版ふるさと納税制度を活用したプロスポーツの地域貢献事業として、プロバスケットボールチームバンビシャス奈良と連携し、市内小学生向けのバスケットボール体験会を実施した。

合計参加者数 79名

1,000,000円

14. 定額減税に係る調整給付金給付事業【物価高騰対策支援事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
503,156,000	480,757,298	95.5

款 2 項 1 目 21

デフレ脱却のための総合経済対策における物価高への支援の一環として、納税義務者及び同一生計配偶者又は扶養親族の1人につき、4万円(令和6年度個人住民税所得割から1万

円・令和5年分所得より推計した令和6年分所得税から3万円)の定額減税が行われることとなり、その際、定額減税しきれないと見込まれる方に対して、当該定額減税しきれない額を1万円単位に切り上げて算定した「調整給付金」を給付した。

受給者 10,237名
支給額 457,220,000円

15. 戸籍住民基本台帳事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
193,214,000	183,206,560	94.8

款 2 項 3 目 1

(1) 住民基本台帳法に基づく業務

- ・住民基本台帳の記録及び管理

本市に住民登録を有する者からの届出等に基づき、住民記録の記載、修正及び消除を行った。

- ・人口統計調査

本市に住民登録を有する者の人口調査を行った。

(2) 戸籍法に基づく業務

- ・戸籍の記録及び管理

本市に本籍を有する者からの届出等に基づき、戸籍の記載、修正及び消除を行った。

- ・人口動態調査

出生、死亡及び婚姻等の戸籍届出が行われた際に、人口動態調査票を作成し保健所長へ提出した。

(3) 各種証明書の発行

- ・以下のとおり証明書を交付した。(コンビニ交付には、庁舎内設置自動交付機分も含む。)

住民票の写し 28,737 件 (窓口 16,411 件、郵送 2,589 件、コンビニ交付 9,737 件)

戸籍謄抄本 17,845 件 (窓口 13,368 件、郵送 2,192 件、コンビニ交付 2,285 件)

印鑑登録証明書 10,796 件 (窓口 5,328 件、コンビニ交付 5,468 件)

市民税関係証明書 2,366 件 (窓口 856 件、コンビニ交付 1,510 件)

広域交付住民票の写し 32 件

その他証明書 1,508 件 (窓口 1,263 件、郵送 245 件)

(4) マイナンバーカードに関する業務

以下のとおりマイナンバーカードに関する事務を行った。

- ・マイナンバーカードの申請・交付

マイナンバーカード交付 4,944 件

(R7.3.31 現在の交付率は R6.1.1 時点人口に対し 94.5%)

- ・マイナンバーカードに関する手続き (更新・書換え・ロック解除など)

- ・健康保険証及び公金受取口座登録支援

16. 指定統計調査事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
7,361,000	5,054,672	68.7

款 2 項 5 目 2

※執行率が低い理由： 国勢調査の調査区設定事務において、統計局から送付された設定図の修正等が必要な枚数が想定より少なかったことにより、人件費等の執行率が低くなったため。

指定統計調査の委託を受け、次の統計調査を実施した。

令和 6 年 全国家計構造調査

調査区 72調査区

調査員 6 名

指導員 2 名

基準日 令和 6 年10月 1 日

令和 7 年 国勢調査 調査区設定事務

調査区 587調査区

[3] 民 生 部 門

1. 社会福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,292,571,000	1,142,152,515	88.4

款 3 項 1 目 1

(1) 社会福祉法人等への支援

社会福祉法人天理市社会福祉協議会をはじめ、保護司会、日赤天理市地区奉仕団等の団体運営に対し支援を行い、地域福祉への貢献に努めた。

- ・社会福祉協議会運営補助金 52,649,001円
- ・保護司会補助金 270,000円
- ・日赤天理市地区奉仕団補助金 90,000円
- ・更生保護女性会活動補助金 90,000円

(2) 民生児童委員への支援

社会福祉の精神をもって保護指導にあたり、児童の保護、その他福祉に関する援助及び指導を行っている民生児童委員に活動費を交付し、社会福祉への貢献に努めた。

民生児童委員協議会負担金 14,309,240円

(3) 人権擁護事業

地域に密着した人権擁護、人権思想の高揚を図るべく人権擁護委員による相談、啓発活動を展開した。

- ・定例人権相談(毎月第2月曜日)
- ・特設人権相談(6月) 人権電話相談(7月)
- ・人権啓発活動(人権の花運動・人権出前授業・啓発物品配布)

(4) 少子化・孤独・孤立等対策支援事業

少子化・晩婚化・孤立孤独化対策として、結婚・出産・子育てに関する負担や不安の軽減、孤独・孤立など複合的な課題を抱えている人たちが“支え合いのまちづくり”を通して希望を持てる地域社会の実現を目指し、産業振興館・奈良健康ランドで結婚などの相談支援や、イベントを行った。また、地域の学生と共に、一般の方も参加して地域部会を行った。

ハローパートナーシップメンター数 21名 3,498,326円

(5) 住民税均等割のみ課税世帯への支援事業【物価高騰対策支援事業】

令和5年度からの繰越事業で、物価高騰による影響が大きい住民税均等割のみ課税世帯に対し、生活の支援を目的とした緊急支援給付金(1世帯あたり10万円)を給付した。

受給者 743名
支給額 74,300,000円

(6) 低所得者支援給付金事業(子育て世帯)【物価高騰対策支援事業】

令和5年度からの繰越事業で、生活の支援を目的とする緊急支援給付金を受給した子育て世帯に対して、18歳以下のこども1人あたり5万円の加算給付を行った。

こどもの数 587名
支給額 29,350,000円

(7) 新たな住民税非課税世帯及び新たな住民税均等割のみ課税世帯への支援事業【物価高騰対策支援事業】

物価高騰による影響が大きい新たな住民税非課税世帯及び新たな住民税均等割のみ課税世帯に対し、生活の支援を目的とした緊急支援給付金（1世帯あたり10万円）を給付した。また、18歳以下の児童がいる世帯には、加算給付として対象児童1人あたり5万円を給付した。

(10万円給付)

受給者 1,535名
支給額 153,500,000円

(こども加算5万円給付)

こどもの数 299名
支給額 14,950,000円

(8) 住民税非課税世帯への支援事業【物価高騰対策支援事業】

物価高騰による影響が大きい住民税非課税世帯に対し、生活の支援を目的とした支援給付金（1世帯あたり3万円）を給付した。また、18歳以下の児童がいる世帯には、加算給付として対象児童1人当たり2万円を給付した。十分な申請期間を確保するため、令和7年度に予算を一部繰越した。

(3万円給付)

受給者 7,552名
支給額 226,560,000円

(こども加算2万円給付)

こどもの数 1,175名
支給額 23,500,000円

2. 障害者福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
2,380,742,000	2,365,105,851	99.3

款 3 項 1 目 2

(1) 自立支援及び地域生活支援の給付

障害者総合支援法に基づき、障害者(児)が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう自立支援給付(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)及び地域生活支援事業(日常生活用具、移動支援、コミュニケーション支援等)を行った。

・障害者自立支援給付費	15,445件	2,044,115,846円	・更生医療	3,017件	67,022,101円
・育成医療	31件	425,355円	・療養介護医療	180件	12,815,879円
・地域生活支援事業		101,181,148円			

(2) 障害支援区分判定審査の実施

障害者総合支援法に基づく介護給付等のサービスを受ける者について、その障害支援区分を判定するため、訪問調査及び判定審査会を行った。

判定件数 158件 判定審査会 毎月開催

(3) 自立支援協議会の開催

障害のある人がその能力、適性に応じ、自立した生活ができるように支援するため、相談支援事業を行うとともに、安心して生活できる地域づくり、支援方法について広く市民の意見を反映するため自立支援協議会定例会を開催した。

自立支援協議会全体会 1回／年 自立支援協議会定例会 4回／年
各部会 随時開催

(4) 地域活動支援センター運営の推進

創作的活動、生産活動、余暇活動等の機会の提供、社会との交流の促進、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整等の様々な相談に応じて支援を行った。

地域活動支援センター(精神)運営委託料 12,000,000円(登録者数:32名)

(5) 療育教室(杉の子学級)の運営

- ・障害のある就学前の児童及びその保護者に対し、通園の場(杉の子学級)において、療育、指導、音楽療法の実施、心理相談員によるカウンセリングを行った。 通所児童数 25人
- ・障害のある就学前の児童及びその保護者に対し、障害児支援利用計画の作成や障害児通所支援事業者等に関するサービスの内容・利用料等の情報を提供した。 利用件数 261件

(6) 医療費の助成

心身障害者の健康保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

13,338件 72,121,795円

(7) スポーツ、レクリエーション開催への支援

障害のある人もない人も共に生きることのできる、みんなで支え合う社会を目指して「障害者の日」記念事業を実施した。また、障害者(児)やその家族の相互交流を深めることで明るく生きがいのある社会生活の樹立を目指し、障害者(児)家族の集い(はばたき祭)ボッチャ大会、障害者(児)合同レクリエーションを実施した。

「障害者の日」記念事業 167,994円

はばたき祭ボッチャ大会事業 288,156円

障害者(児)合同レクリエーション事業 617,552円

(8) スポーツ教室、芸術・文化教室の開催

障害者(児)の教養の向上並びに文化及びスポーツの振興に努め、地域住民とのふれあい交流の場として活用を行った。

スポーツ教室(バトミントン教室等) 120,000円

芸術・文化教室(トールペイント教室) 59,301円

(9) 福祉タクシー料金助成の推進

重度障害者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るため、タクシーの基本料金の助成を

行った。(1人年間48回まで)

利用券発行者数 330名 助成費 2,700,320円

(10) 奉仕員養成講座及び生活訓練の教室開催

障害者社会参加促進事業の一環として、手話奉仕員養成講座・点訳奉仕員養成講座・音訳奉仕員養成講座を開催した。また、生活訓練事業として障害者パソコン教室を開催した。

手話奉仕員養成講座 576,772円

音訳・点訳奉仕員養成講座 97,500円

パソコン教室 200,000円

3. 遺家族等援護事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,813,000	1,681,973	92.8

款 3 項 1 目 3

(1) 平和の集い(戦没者追悼式)

戦没者の霊を慰めるとともに、世界の恒久平和を願って、遺家族・来賓参列のもと、平和の集い(戦没者追悼式)を挙行了た。

平和の集い式典費 489,500円

(2) 遺族会への支援

遺家族への指導、援護活動を行っている遺族会に補助を行った。

遺族会補助金等 750,000円

(3) 戦没者遺族歳末慰問品配布事業

戦傷病者戦没者遺族等の援護に関する法令に基づく弔慰金、給付金等の請求の進達を行うとともに、遺家族に慰問品を配布した。

慰問品の配布 557個 406,053円

4. 老人福祉(医療)事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
94,311,000	82,654,975	87.6

款 3 項 1 目 4 他

(1) 高齢者の入所措置事業

居宅において養護を受けることが困難な高齢者に対し、市外の養護老人ホームでの入所措置を行った。

4施設に4名 6,727,078円

(2) 緊急通報装置の貸与等事業

ひとり暮らし高齢者等に、急病や災害時等の緊急時に適切な対応を図るため、緊急通報装置を貸与した。

利用者 32名 711,040円

(3) 訪問理美容サービス事業

ねたきり等のため理美容所で理髪を受けることが困難なひとり暮らし高齢者等に、訪問理美容サービス事業を実施した。

利用回数 16回 48,000円

(4) 寝具洗濯乾燥消毒サービス事業

寝具の衛生管理が困難なひとり暮らし高齢者等に、寝具洗濯乾燥消毒サービス事業を実施した。

利用回数 24回 153,120円

(5) 老人クラブ補助事業

高齢者の自主的な活動を促すため、天理市長寿会連合会及び天理市単位老人クラブに助成を行った。

老人クラブ数 93クラブ 5,132,389円

(6) 軽度生活援助事業

日常生活上の援助が必要な高齢者に、草引き、掃除等の軽易な生活の援助を行った。

利用回数 58回 666,000円

(7) 医療費の助成

高齢者の健康保持及び福祉の増進を図るため、医療費の助成を行った。

重度心身障害老人等医療費助成状況 16,143件 44,420,820円

(8) 後期高齢者医療健康診査事業

奈良県後期高齢者医療広域連合からの委託により、後期高齢者医療被保険者を対象に、生活習慣病を早期発見することを目的として、市内及び近隣の医療機関において健康診査を実施した。

健診受診人数 1,947人 19,876,714円

5. 国民年金事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
13,854,000	13,538,217	97.7

款 3 項 1 目 5

(1) 適用事務

市民の年金受給権確保を第一の目的とし、個人に合った年金制度利用の案内と、きめ細かな相談及び対応に努め、令和6年度は966件の適用事務処理を行った。

(2) 広報紙等による広報

広報紙では年金制度について市民の理解を得るための取組を行い、保険料納付免除申請については案内パンフレットを窓口で配布することによって市民への周知に努めた。このような広報紙等での啓発活動の結果、学生納付特例に266件、保険料納付免除に865件の申請があり、年金未納者や未加入者の減少に貢献した。

(3)口座振替の推進

窓口においては保険料の口座振替をすすめ、納め忘れや滞納の予防をすることによって年金制度の安定化を図った。

(4)年金相談

「ねんきん定期便」の発送に伴い、市民からの年金相談に応じた。

6. 生活困窮者自立支援事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
8,378,000	6,393,629	76.3

款 3 項 1 目 6

住居確保給付金

生活困窮者自立支援法に基づき、生活に困窮している方の自立に向け、本人の状況に応じて、就労支援を含めた包括的かつ継続的な相談支援を行った。住居確保給付金として、離職等により経済的に困窮し、住居を喪失した方又は住居を喪失するおそれのある方へ、住居及び就労機会の確保に向けた支援を行った。

3件 222,000円

7. ふるさと園管理運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
145,200,000	133,550,395	92.0

款 3 項 1 目 7

養護老人ホームふるさと園及び特別養護老人ホームふるさと園については、令和5年度から令和9年度まで天理市社会福祉事業団を指定管理者として管理運営を委託しており、居宅において養護又は介護を受けることができない人の入所措置を行い、対象者の心身の健康の保持と生活の安定に努めた。

また令和元年度にESCO事業による空調設備等の更新を行い、継続した温暖化対策を実施した。

入所者数 養護27名 特養29名

8. 障害者ふれあいセンター運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
17,122,000	15,889,967	92.8

款 3 項 1 目 8

障害者ふれあいセンターについては、令和5年度から令和9年度まで天理市社会福祉協議会を指定管理者として管理運営を委託している。当センターを障害者(児)の教養の向上並びに文化及びスポーツの振興の場、地域住民とのふれあい交流の場として活用を図るとともに、利用者の要望等を反映させ、サービスの向上を図り効率的な管理運営を行った。

利用者数 10,174名

9. 多世代交流広場管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
2,186,000	2,185,054	100.0

款 3 項 1 目 10

多世代交流広場については、令和5年度から令和9年度まで天理市社会福祉事業団を指定管理者として管理運営を委託しており、市民の世代間交流を促すとともに、高齢者の生きがいがづくり及び健康の増進を図った。

年間利用件数 多目的広場 269件、ゲートボール場 237件

10. 介護保険事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
927,946,000	927,824,177	100.0

款 3 項 1 目 11

介護給付費等及び低所得者介護保険料軽減事業

介護給付費等、地域支援事業及び低所得者介護保険料軽減事業について、市負担分を介護保険特別会計へ繰り出した。

介護給付費繰出金 729,626,000円
 事務費繰出金 53,122,000円
 地域支援事業繰出金 53,544,017円
 低所得者介護保険料軽減繰出金 91,532,160円

11. コミュニティセンター運営事業・維持管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
71,616,000	69,670,732	97.3

款 3 項 1 目 13

基本的人権尊重の精神に基づき、市民の社会的、文化的生活の向上と人権意識の高揚を図るべく、福祉の向上や人権啓発のための住民交流の拠点として、各種事業を実施した。

(1) 人権センター

- ①各種教室 手芸・編み物教室、健康ヨガ教室、識字教室
- ②相談事業 人権相談、生活相談、税務相談等
- ③啓発事業 「コミュニティ通信」の発行(月1回)、図書の貸出
- ④差別をなくす強調月間行事の実施
- ⑤貸館事業 16回 利用者数 119名

(2) 嘉幡コミュニティセンター

- ①各種教室 生花教室、健康体操、軽スポーツ

- ②相談事業 健康相談、年金相談、人権相談、生活相談等
- ③啓発事業 「コミュニティセンターだより」の発行(年7回)
- ④差別をなくす強調月間行事の実施
- ⑤貸館事業 44回 利用者数 857名

(3)御経野コミュニティセンター

- ①相談事業 生活相談、税務相談、人権相談、健康相談等
- ②啓発事業 「コミュニティセンターだより」の発行(年6回)
- ③差別をなくす強調月間行事の実施
- ④市民講座を実施
- ⑤貸館事業 350回 利用者数 4,343名

12. 人権啓発推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
34,609,000	32,825,193	94.8

款 3 項 1 目 14

(1)人権啓発活動の推進

あらゆる人権問題への正しい理解と認識を培い、市民自らの課題としてあらゆる差別をなくし人権侵害を許さない雰囲気づくりを目的に、機関・団体との連携・連帯のもと様々な機会を通じて啓発活動の推進を行った。

①天理市人権問題啓発活動推進本部

- ・啓発チラシ・啓発物品の配布(市内施設での配架)
- ・人権問題講座等への参加
- ・毎月11日「人権を確かめあう日」の取組
- ・小・中学生人権啓発カレンダー作成

②人権学習会

市民の人権意識の高揚を目指し、身近にある人権問題を他人事ではなく自分自身に関する課題として捉え、人権を尊重する住みよい社会の実現に向け公民館で実施した(全9小学校区で実施。)。参加者 749名

③人権問題啓発活動推進のため、天理市人権ネットワーク会議、天理市人権教育推進協議会に補助金の交付を行った。

(2)人権ふれあい集会

市民一人ひとりが楽しく集いながら身近にあるさまざまな人権問題への意識を高めるとともに、理解と関心を深めることを目的として、開催した。

(3)犯罪被害者等支援事業

天理市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者等の被害の早期回復及び軽減を図る

とともに、安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目指すため、広報活動等の支援事業を行った。

13. 児童福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,390,339,000	1,360,498,155	97.9

款 3 項 2 目 1

(1) 学童保育所の運営

・学童保育所の運営

学童保育所の運営については、令和6年度から令和10年度まで一般社団法人天理市学童保育連絡協議会を指定管理者として管理運営を委託している。令和6年4月から山の辺第二学童保育所、福住学童保育所を新たに開設し、全18クラブを運営することで市内全域の放課後児童の健全育成を図った。

155,491,598円

・学童保育所の施設整備

福住学童保育所を福住小中学校の図書室をタイムシェアする形で開設し、備品の購入やくつろぎスペースを設置する等の整備を行った。

1,092,835円

(2) 子育て支援情報の発信【総合戦略事業】

- ・子育て支援事業をわかりやすく紹介し、利用しやすくするため、子育て支援情報紙「のびのび通信」を年1回発行した。また「のびのび通信」のホームページに直接接続できるようQRコードを発行し、子育て関連施設や事業所への配布を行い、子育て支援施策等の情報へのアクセスを向上させた。
- ・母子手帳アプリ「母子モ」に変わる市民への新たな情報発信ツールとしてLINEを導入し、毎月の教室や講座など子育て支援の情報を配信した。

LINE友達件数 1,136件

(3) 子育て世代すこやか支援センター はぐ〜るの運営【総合戦略事業】

- ・親子が自由に遊んだり、気軽に相談できる子育てサロン(すこやかホール)を行った。

利用日数 236日 7,254名(親子)

- ・子育てグループや子育て支援団体などへの貸し館事業を行った。

利用回数 102回 1,354名(親子)

- ・発達段階に応じた年齢別の親子教室を開催した。

開催回数 61回 893名(親子)

- ・市役所、しごとセンター、保健センター等の利用者に託児を行った。

147名

(4) 地域子育て支援拠点事業運営の補助【総合戦略事業】

子育て支援充実のため、親子遊びや子育て相談のできる子育てサロンの運営費の補助を行った。

(単位:円)

	子育てゆとり創造センター天理	にぎわいプラザ	カレス学園	Salon de kid's	計
補助金	8,714,000	8,714,000	8,714,000	16,263,000	42,405,000

(5) 子育てサポートクラブ事業の実施

育児の援助を受けたい人と育児の援助をしたい人を会員として登録し、親が子どもを安心して生み育てられる環境の実現を図ることを目的に、民間の子育て支援事業所とともに事業を行った。

利用会員 39名 サポート会員 54名

(6) 子ども子育て会議

本会議において、「第2期天理市子ども・子育て支援事業計画(令和2年度～令和6年度)」の実施状況等についての点検・評価を行った。また、「第3期天理市子ども・子育て支援事業計画(令和7年度～令和11年度)」を策定し、令和7年に策定予定である「天理市子ども計画」についての協議を行った。

(7) 民間保育所及び認定こども園等の運営補助

民間保育所及び認定こども園の運営に対し、病児・病後児保育、延長保育、一時預かり保育及び障害児保育等の保育内容等の充実を図り、保育士等の処遇を改善するための補助等を行った。

また、令和6年度より奈良県保育士等処遇改善事業補助金が創設された。保育人材の確保・定着を促進するため、常勤の保育士等に対し、1人当たり月額20,000円(県補助1/2)の補助を行った。

(単位:円)

	カレス	前 栽	こだま	朝 和	柳 本	計
民間保育所及び認定こども園運営費	8,753,590	11,407,365	22,319,156	24,971,333	18,568,692	115,648,040
	ひまわり	ニチイ川原城	すくすく	ニチイ別所	すこやか	
	18,463,363	4,699,910	3,155,751	1,781,020	1,527,860	

(8) 医療費の助成【総合戦略事業】

子どもの健康保持及び福祉の増進を図るため、高校生世代までの入・通院の医療費を助成した。また、未就学児については、令和6年8月診療分から医療機関受診時の一部負担金を無償化した。

102,587件 181,113,736円

(9) 障害児施設通所事業

障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、また社会との接点や仲間同士の交流の場をつくり、その家族を支援するため、通所支援を行った。

障害児通所給付費 9,530件 552,108,597円

(10)天理市版ネウボラ深化事業【総合戦略事業】

はぐ〜るの認知と利用を高めるため、各種講座や体験教室等を開催した。

開催講座：5講座 開催延べ日数：15日

講師謝礼：115,000円

(11)ひとり親世帯支援事業

ひとり親世帯の支援を充実させるため、ふるさと納税型クラウドファンディングを利用し、「ひとり親家庭への支援に関する協定」を締結している認定NPO法人おてらおやつクラブに補助金を交付した。

3,264,012円

(12)子どもの居場所支援事業

令和6年度から旧天理市御経野老人憩の家を利活用し、民間事業所と連携し、こどもの居場所づくり事業を実施した。「学習支援」・「食の支援」・「心の支援」を支援活動の理念とし、宿題の支援や学習教材の提供、こども食堂やフードパントリーの実施、こどもだけでなく親も受けることができるカウンセリング・心理相談等を実施した。また地域住民が気軽に参加できる季節ごとのイベントの開催など、地域に開かれた事業運営により「こどもの居場所」でありながら、地域と共生できる「地域の憩いの空間」として機能しており、行政と地域、民間が協力し合いつつ、児童の健全育成に取り組んだ。

利用児童数 2,587名

(13)第3期天理市子ども・子育て支援事業計画策定事業

本市が「子育てをするなら天理」と選ばれるよう、教育・保育ニーズに応じた支援及び提供体制を確保し、充実した子育て支援体制の整備を行うために、市内の子育て世帯（1,500世帯）に対して子育てに関するアンケートを実施し、天理市の向こう5年間の子育て支援施策の見込み（需要）量及び確保（提供）量を算出し、子ども子育て支援法に基づく「第3期天理子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

委託料 3,421,000円

(14)こども家庭センター運営事業

令和6年度より母子保健と児童福祉の機能を持ち、互いに連携する「こども家庭センター」の運営を開始した。個々の家庭に寄り添い、潜在的な課題やニーズに応えるため、母子保健事業や家庭支援事業、その他の多様な支援メニューを体系的にマネジメントする「サポートプラン」の作成等、妊娠から出産・子育てまで一貫した包括的かつ継続的な伴走型支援を提供できる体制を整え、こどもや子育て家庭への支援体制の強化に注力した。

サポートプラン作成件数 5件

14. 児童措置事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
2, 297, 099, 000	2, 263, 441, 759	98. 5

款 3 項 2 目 2

(1) 児童手当の支給

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資するため、児童手当を支給した。令和6年10月からの制度改正により、所得制限の撤廃、支給期間の延長、第3子以降の支給額の変更等により支給額が増加した。

支給額 1, 055, 055, 000円

(2)施設型・地域型給付費などへの支弁状況

市内特定教育・保育施設などの運営維持のため、負担金を支出した。

令和6年度 運営費支弁状況

私立		
施設名称	在籍延人数 (名)	運営費(円)
すくすく KIDS 広場	118	30,280,020
ニチイキッズ天理別所保育園	218	50,629,810
天理すこやか保育園	210	52,482,260
天理認定こども園カレス学園	782	92,882,860
天理認定こども園前栽学園	1643	152,669,900
朝和保育園	1629	167,269,510
柳本保育園	1410	137,324,330
ひまわり保育園	1894	239,759,220
ニチイキッズ天理川原城保育園	802	98,749,690
天理こだま認定こども園	446	122,811,890
あすなら保育園	21	2,485,020
こどもの森阪手保育園	5	672,250
しらゆり保育園	12	786,120
みのり保育園	24	2,559,960
三倉堂保育園	12	1,536,870
成和保育園	57	5,637,480
飛鳥学院保育所	24	1,396,620
こどもの森阪手こども園	12	2,026,670
さくら幼稚園	100	7,484,914
円鏡保育園	2	163,410
ふたかみの森せいかこども園	12	2,599,690
檀原こども園	24	1,459,220
佐保山こども園	8	1,571,780
三輪学園	12	978,050
やまとこども園 chouchou	5	442,080
やまとこども園 mimi	9	2,058,190
法隆寺幼稚園	24	1,482,920
愛染幼稚園	6	678,720
石切山手幼稚園	2	96,064
私立 合計	9523	1,180,975,518
私立・公立 合計	9628	1,189,361,468

公立		
施設名称	在籍延人数 (名)	運営費(円)
桜井第1保育園	18	1,417,210
桜井第2保育園	12	1,277,450
奈良市立都南保育園	12	750,880
治道認定こども園	24	2,038,800
三宅幼児園	10	343,770
帯解こども園	10	766,860
山添こども園	16	1,692,880
平野幼稚園	3	98,100
公立 合計	105	8,385,950

(3)措置支援

母子生活支援施設においてDV等の理由で女性が児童を養育することが困難な場合、その生活の安定と自立の促進を図るための入所支援を行った。措置世帯数 3世帯 11,729,055円

15. 保育所・こども園事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
598,513,000	581,641,428	97.2

款 3 項 2 目 3

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,404,374,000	1,364,879,667	97.2

款 3 項 2 目 7

(1)公立保育所・こども園運営事業

保育を必要とする乳児、幼児を保育するため、公立保育所・こども園を運営した。

保育時間 保育短時間認定 8時30分～16時30分

保育標準時間認定 7時30分～18時30分

延長保育 保育短時間認定 7時30分～8時30分、16時30分～19時00分

保育標準時間認定 18時30分～19時00分

(令和7年3月)

保 育 施 設 名	定 員 数 (名)	入 所 児 童 数 (名)
中 央 保 育 所	160	132
北 保 育 所	110	89
嘉 幡 保 育 所	100	77
丹波市南こども園(保育)	117	108
前 栽 こ ども 園 (保 育)	76	75
やまだこども園(保育)	60	8
計	623	489

(2)こども園施設整備事業

櫛本幼稚園と北保育所を統合する櫛本北こども園の建設工事及び園の周辺整備工事を実施した。また、令和7年4月の開園に向け備品等の準備を行った。

園舎建設工事	749,069千円
周辺整備工事	26,519千円
備品購入	25,803千円

16. 児童館運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
73,754,000	72,571,024	98.4

款 3 項 2 目 4

(1) 石上児童館

日々の児童館活動において、あいさつや後片付けなど基本的な生活習慣が身につくよう指導した。館外での体験学習では、感受性を高め、心ふれあう仲間づくりをすすめた。

創作活動では、ものの作りの過程で企画・発想力を養うとともに、作業の共同と分担の中で、協調性と助け合いの精神を培った。また、児童館通信「なかま」等で児童館行事を積極的に紹介し、地元校区外在住の児童を含めた参加や利用の輪が広がった。

- ①行事活動 絵画教室、工作教室、創作活動、さつまいも掘り体験、体力作り、クリスマス会、お楽しみ会、自由遊び など
- ②人権学習 七夕会で、人と人との助け合いや思いやりの大切さを考え学習した。
- ③広報活動 月1回の児童館通信「なかま」の発行、市内小学校等に児童館通信「なかま」及び行事案内ポスターの掲示、子育て支援情報紙「のびのび通信」での行事紹介
- ④利用状況 ・開館日数 246日 ・児童館年間利用者数 5,380名

(2) 嘉幡児童館

日常の館内活動については、児童とあそびを通して、あいさつや日常的な生活習慣が身につくよう指導・育成を行い、また、児童が自主的によりよい仲間づくりができるよう努めた。

教室活動については、創作教室等、ものづくりの楽しさやできたときの達成感を味わえる教室活動を実施した。

- ①行事活動 料理教室、小物作り教室、クリスマス会、チャレンジキッズ選手権他
- ②人権学習 日常活動の中で、児童に「人のいやがること・人を傷つけること」をしないことや人を「いたわり・思いやる」ことの大切さについて指導及び啓発に努めた。
- ③広報活動 毎月1回児童館だより「こどものひろば」を発行した。
- ④利用状況 ・開館日数 243日
・児童館年間利用者数 5,715名

(3) 御経野児童館

遊びなどの活動を通じて子どもの発達の増進を図ることを目標に据え、既存の遊具等に加え、児童館の運営上必要な消耗品等を購入した。また、新型コロナウイルス等の感染症対策を図りながら各種教室等を開催し、多くの出会いと体験・経験を取り入れた。

さらに、児童館活動を市内の児童に広げられるように、啓発活動に力を注ぐとともに「子育て支援」の一助として空き時間を利用して児童館の施設開放を行った。

- ①行事活動 夏休み工作教室、さつまいも掘り体験、チャレンジ番付、クリスマス交流会など
- ②人権学習 日常生活の中でお互いを思いやる心を育むため、人権を尊重し合い、より人権意識を高めるための指導及び啓発に努めた。
- ③広報活動 ・毎月1回「児童館だより」を発行
・子育て支援情報紙「のびのび通信」での行事紹介

- ④利用状況 ・開館日数 243 日
 ・児童館年間利用者数 3,751 名
 ・施設開放利用 登録団体 5 団体 児童 2,340 名 大人 1,518 名

17. 母子福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
316,017,000	307,743,661	97.4

款 3 項 2 目 5

(1) 医療費の助成

ひとり親家庭の親子等の健康の保持増進を図るため、医療費の助成を行った。

14,879件 33,699,955円

(2) 児童扶養手当の支給

ひとり親家庭の生活の安定と自立を助けるため、児童扶養手当を支給した。

受給者数(R 7. 3 月末) 458名

支給額 267,485,740円

(3) 高等職業訓練促進給付金の支給

ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、教育訓練助成として給付金(資格取得のため)を支給した。

高等職業訓練促進給付金 受給者 4 名

支給額 5,154,000円

(4) ひとり親家庭生活相談

ひとり親家庭の生活相談を行い、それぞれのニーズにあった助言を行った。

年間相談件数 12件

18. 母子保健対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
137,461,000	108,627,290	79.0

款 3 項 2 目 6

母子保健法に基づき、母性並びに乳幼児の健康保持及び増進を図るため、次のとおり保健事業を行った。

(1) 母子健康手帳の交付【総合戦略事業】

妊娠中の健康管理と母性の自覚を促し、安心して出産育児ができる手助けとして、母子健康手帳を交付し、全員の面接相談に応じた。

手帳交付人数 344名

(2) 乳幼児健康診査【総合戦略事業】

子どもの健やかな成長発達と健康を確認し、子育てに対する不安を軽減し、安心して子育てができるよう、小児科医師、歯科医師、保健師、栄養士、発達相談員などの専門職が総合的に健診を実施した。

4か月児健診は令和2年度から、1歳6か月児と3歳児健診は令和6年度のみ実施形態を医療機関へ委託する個別検診に変更し実施した。また、育児不安や発達上の保護者の不安については医療機関と連携を図りながら保健師や発達相談員が相談に対応した。また、1歳6か月児と3歳児健診における歯科診察については引き続き感染症予防の観点から歯科医院への委託で実施した。令和6年度は10か月児健診は中止したが、相談の形態で対応した。

1歳6か月児歯科健診 358名

3歳児歯科健診 278名

(内訳：延べ人数)

種類	対象数	受診数(率)	異常なし	既治療	要観察	要医療	要精検
4か月	352	331 (94.0)	273	19	18	7	14
1歳 6か月	446	409 (91.7)	318	35	36	2	18
3歳	415	348 (93.9)	184	20	24	7	113
2歳 歯科	391	316 (80.8)	208	—	96	12	—

(3) 育成指導事業【総合戦略事業】

1歳6か月児健診や3歳児健診で言語や育児で要経過観察となった親子に対し、個別の発達相談で保健師や発達相談員が、対象児の発達に応じた育児支援を実施した。令和6年度は1歳6か月児健診および3歳児健診が医療機関での実施となったため、健診後に医療機関と連携を図りながら相談を実施した。

発達相談 延べ185名
(発達相談の内訳)

個別発達相談 延べ134名
乳幼児健診時発達相談 51名

(4) 乳幼児相談【総合戦略事業】

保健センターにおいて、随時、乳幼児に対する健康や育児の相談を実施した。

令和6年度は1歳6か月児健診および3歳児健診を医療機関での実施としていたため、乳幼児相談を従来の個別形式だけでなく、医師、保健師、看護師、栄養士、発達相談員による集団形式の相談を実施し、育児や発達における不安に対応した。

乳幼児 544名
(うち集団 252名)

(5) 訪問指導【総合戦略事業】

妊産婦、乳幼児が家庭に必要な健康づくりについて、保健師、栄養士等が家庭を訪問し、相談・助言を行った。また、未熟児養育医療申請時での面談および訪問指導を行い、医療依存度が高い児に対する相談・助言を行った。令和5年2月より出産・子育て応援交付金事業が開始となり、出産後の母に訪問での伴走型支援を行った。

延べ人員：妊婦13名、産婦448名

全戸訪問：新生児27名、未熟児38名、乳児294名

その他訪問：乳幼児延べ166名

(6) 妊婦健診補助事業【総合戦略事業】

妊婦健診を通じて母体の健康の保持増進を図るとともに、経済的負担軽減のため補助を行った。また、多胎妊婦に対しては、14回を超えた妊婦健診の費用の一部を追加で助成を行った。

1人 14回

(7) 不妊治療費用助成事業【総合戦略事業】

不妊に悩む夫婦に対して費用の一部を補助した。令和4年度から高度生殖医療や健康保険対象の自己負担分も助成の対象に加え、負担の軽減を図った。令和6年度からは対象者の所得制限を撤廃し事業を拡充させたところ申請者が大幅に増加した。

67組

(8) ブックスタート事業

絵本を通じて、親子のふれあいを大切にしてもらうため、出生届の届出時にブックスタートの趣旨説明と絵本の紹介をし、配布した。

配布数 329名

(9) 産前産後子育て支援事業【総合戦略事業】

・産前産後支援事業

子育てコンシェルジュが妊娠届の届出時に妊婦全員と面談し、妊娠中から電話等を含めた継続的な支援を実施。また、認定資格を持ったドゥーラが、サロンや訪問活動を実施し、産前産後の不安の軽減を行う。産後にはショートステイ、デイサービスを実施して産後の母体の心身の回復を行っている。

また産後ケアは対象者を従来4か月未満までとしていたところを令和5年度から1歳未満の乳児と母に拡大し、令和6年度から産後ケア施設を2箇所増やして実施した。令和6年度はデイサービスの延べ利用日数が大幅に増加した。

・子育てコンシェルジュ活動 面談数364名 電話相談388名

・ドゥーラ活動 サロン(1か所)開催数 44回 参加延べ数287名
訪問実人員 妊産婦 16名 乳幼児 18名
延べ数 産婦 66名 乳幼児 72名

・産後ショートステイ事業 利用者数 40組 延べ日数 59泊

・産後デイサービス事業 利用者数 64組 延べ日数 118日

・父親育児促進応援事業

令和6年度は父親、母親に向けて子育てのSOSの出し方や相談先をリーフレットやカードを

作成し、出生届時に来所する機会が多い父親に説明し、情報提供を行った。

(10) 出産・子育て応援交付金事業

妊娠期から出産、子育てまで一貫した相談支援（伴走型支援）と経済的支援（出産・子育て応援ギフト）を一体的に実施する国の出産・子育て応援交付金事業の創設に基づき、本市でも令和5年2月から本事業を開始した。保健師や助産師、ドゥーラが妊婦や養育者に寄り添いながら対象者全員に伴走的支援を行い、出産・子育て応援ギフトは現金または天理市電子地域通貨『イチカ』を選択できる形式で給付を行った。また、『イチカ』を選択した人には付加給付を行い、地域経済の活性化につなげた。

伴走型支援 出産応援 352名、子育て応援 359名
 出産応援ギフト 352名、子育て応援ギフト 359名

(11) 新生児聴覚検査費用助成事業

先天性の聴覚障害を早期に発見し、早期療育や支援につなげることを目的として、検査が受けやすくなるように費用の一部助成を行った。

291名

19. 生活保護事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,059,300,000	1,023,098,697	96.6

款 3 項 3 目 2

生活に困窮する市民に対し、その程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立のために必要な助言・指導を行った。

(1) 生活保護の状況

- ・被保護世帯数 522世帯
- ・被保護人数 618名
- ・保護率 1.26%

(2) 世帯保護支給状況

区 分	金 額 (円)
生活扶助費	273,335,970
住宅扶助費	138,449,475
教育扶助費	2,481,971
介護扶助費	43,982,097
医療扶助費	550,080,383
出産扶助費	0
生業扶助費	1,264,709
葬祭扶助費	3,626,908
保護施設事務費	9,877,184
就労自立給付金	0
進学準備給付金	0
計	1,023,098,697

[4] 衛 生 部 門

1. 精神保健福祉事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
44,838,000	42,128,420	94.0

款 4 項 1 目 1

(1) 医療費助成

精神障害者の社会復帰及び自立と社会参加を図るため、医療費の助成を行った。

12,099件 40,997,562円

(2) 相談支援

精神障害者の社会復帰や社会参加等に向けて、精神保健福祉相談を行った。

- ・相談 242名 延べ964名
- ・訪問指導 71名 延べ 90名

2. 予防事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
375,623,000	274,581,916	73.1

款 4 項 1 目 2

(1) 定期予防接種

感染のおそれがある病気の発生及び蔓延を防止するために、予防接種を実施した。

予 防 接 種 名	実施者数(名)	決算額
B C G	330	163,887,810 円
水 痘	680	
第2期ジフテリア・破傷風	445	
四 種 混 合	524	
五 種 混 合	891	
麻疹・風疹混合 第1期	345	
麻疹・風疹混合 第2期	363	
日 本 脳 炎	1,657	
子 宮 頸 が ん	2,479	
ヒ ブ	445	
不活化ポリオ	2	
肺 炎 球 菌	1,348	
B 型 肝 炎	974	
ロ タ ウ イ ル ス	766	
高 齢 者 インフルエンザ	7,296	60,489,050円
新型コロナウイルス	2,222	
高 齢 者 肺 炎 球 菌 ワ ク チ ン	175	

令和6年4月から五種混合ワクチンが開始され、それに伴い四種混合とヒブワクチンの実施者数が減少した。

麻疹・風疹混合ワクチンは全国的に不足していたため、令和7年度MR特例措置として、令和6年度に第1期・第2期の対象であったものは、令和9年3月31日まで接種期間を延長する。

子宮頸がんの予防のため、令和4年度から令和6年度までの間に子宮頸がん（HPV）ワクチンの接種が完了していない平成9年4月2日から平成21年4月1日生まれの女性に、HPVワクチンのキャッチアップ事業を行った。キャッチアップ事業の間に接種した女性については、令和7年度まで期間を延長し接種を促す。

新型コロナウイルスワクチンの全額国費による接種は令和6年3月31日で終了し、令和6年度から定期接種となった。高齢者インフルエンザと同じ対象者に、10月から1月末までの期間に接種を行った。

肺炎球菌ワクチンは令和6年3月31日をもって、対象者を「65歳.70歳.75歳.80歳.85歳.90歳.95歳.又は100歳となる日の属する年度の初日から当該年度の末日までの間にある者」とする特例は終了となり、令和6年度からは対象者が満65歳のみとなった。

（2）風疹の追加的対策（風しん抗体検査及び予防接種）

風疹の感染症予防のため令和元年度から令和6年度までの間に、風疹の予防接種の接種機会がなかった昭和37年4月2日生から昭和54年4月1日生の男性に対し、抗体検査を実施した。抗体がないことが判明した人に風疹第5期の定期接種を行った。麻疹・風疹混合ワクチンは全国的に不足していたため、令和7年度MR特例措置として、事業開始から令和6年度までに風疹第5期の定期接種が受けられなかった者は、令和9年3月31日まで接種期間を延長する。

また、天理市国民健康保険加入者の特定健診で同時に抗体検査を受検できる体制を整え、特定健診受診券送付時に本事業の案内を行った。

（3）任意予防接種

風疹感染予防のために、妊娠を希望する風疹の予防接種未接種者に風疹または麻疹・風疹混合ワクチン接種を行った。接種者 11名

男性のヒトパピローマウイルスが原因でかかる病気や性感染症の予防ために、小学校6年から高校1年の男性に対し、HPVワクチンの任意接種費用助成を令和6年8月から行った。接種者 2名

3. 健康増進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
46,028,000	39,758,939	86.4

款 4 項 1 目 3

（1）健康教育【総合戦略事業】

生活習慣病の予防と、自主的な健康の保持増進及び意識の啓発、地域での自主的な健康づくりをめざして、保健センターやコフフン、各地域の公民館等で、運動や食生活改善、禁煙、受動喫煙防止、がん予防やがん検診の勧奨等の内容で健康教育や啓発を実施した。

また、40歳以上の市民を対象に、6月から1月末の期間に市内及び近隣の医療機関において、生活習慣病予防、肝炎の早期発見と予防を中心とした健康診査を実施した。

特定健診受診者数(生活保護受給者・無保険者) 9名

肝炎検診受診者数	209名
健康教室実施回数	18回 延べ人数 406名
普及啓発数	延べ人数 3,081名

事業	内容	備考
生活習慣病予防 健康づくり	個別相談	個別指導
	普及啓発	禁煙、受動喫煙防止 がん予防・早期発見 健康づくり・食育
	食生活改善	調理実習・講義
自主グループ支援	健康教室等	健康づくり支援講義 調理実習等

(2) 各種がん検診【総合戦略事業】

①現在の成人の死亡率第1位である悪性新生物(がん)を早期に発見し、予防していくため、各種がん検診を実施した。新型コロナウイルス感染症流行以降、受診数は減少し続けていたが、令和6年度は40～65歳の5歳毎の年齢の市民を対象に大腸がんクーポンを配布したところ、少し受診率の向上が見られた。令和7年度も引き続き実施していく。

	胃がん	大腸がん	肺がん	乳がん	子宮がん
受診者数(名)	1,000	2,741	1,252	1,102	981
受診率 (%)	4.9	6.8	3.5	15.7	9.7

※平成30年度より受診率算定に変更あり(胃：50～69歳 大腸、肺、乳：40～69歳、子宮：20～69歳)

※令和元年度より胃がんの内視鏡検査を実施。

②令和元年度より障害者がん検査費用助成事業を開始した。(胃内視鏡、胸部X線)

胃内視鏡検査助成 0名 胸部X線検査助成 0名

(3) がん検診受診率向上対策事業【総合戦略事業】

国の補助事業を活用し、効率的ながん検診の受診勧奨・再勧奨を実施した。

勧奨・再勧奨人数 延べ 8,950名

(4) 訪問指導・相談

在宅での療養上の生活指導や保健相談・指導の必要な人に対し、保健師や栄養士等が家庭を訪問して、その指導や相談を行った。

訪問 延べ人員 89名

(5) 生活習慣病予防健診(プチ健診)【総合戦略事業】

若い時からの生活習慣病予防をめざして、健康増進法の対象とならない20歳から39歳までの人に、病院受診による個別健診を実施した。

受診者数 71名

(6)健康づくりボランティア組織の育成

健康づくりグループの活動支援

7回 延べ人数 166名

(7)健康ポイント事業【総合戦略事業】

令和5年度よりイチカポイントを活用し、市民の健康づくりの促進と意識を高め、がん検診受診率向上と健康ウォーキングの実施者増加を目的として事業を実施している。

がん検診の受診者や健康に関する講座やスポーツ教室などのイベントへの参加者への啓発を行い、実施期間内に一定基準を達成した市民に1,000イチカポイントの付与を行った。

応募者数 292名

(8)健康まちづくり支援事業【総合戦略事業】

平成28年度より、壮年期からの自主的な健康づくりを地域ぐるみで実践していくために、櫛本校区と西長柄町をモデル事業として、運動や食育などの健康づくり講座等を実施した。令和元年度からは、両団体とも自主活動グループとして活動を展開している。また、自主活動グループを対象に健康教育の実施や、活動を継続していきやすいよう支援を行っている。

(9)自殺予防対策事業【総合戦略事業】

自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応（悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげ見守る）を図ることができる『ゲートキーパー』を平成29年度から養成している。平成29年度から令和元年度は市職員を対象に実施し、令和2年度から地域で市民の相談を受ける関係機関職員や民生委員を対象に広げ、令和5年度からは幅広く市民を対象にゲートキーパーの養成講座を実施した。また、令和6年度より天理文化の会によるひらく心理相談室と共催でゲートキーパーの養成講座を休日に実施しており働いている世代の人にも受講できるようにした。さらに、令和5年度以前のゲートキーパー養成講座を受講生を対象にフォローアップ講座を開催し、ゲートキーパーとしての意識の向上を図った。

引き続き、行政職員、関係機関、市民がそれぞれゲートキーパーとして行動することで身近な人の心の健康や命を守ることにつなげる。今後、さらに若い世代にも広めていけるよう関係団体と協働でゲートキーパーを養成していく。

ゲートキーパー養成講座受講者 36名

ゲートキーパーステップアップ講座受講者 30名

(10)アピアランスケア支援事業

令和6年度より薬物療法や放射線療法による脱毛や、手術療法による乳房切除など、がん治療による外見の変化から生まれる不安・悩みを軽減し、生活の質の向上につなげるサポートとして、医療用ウィッグ等や乳房補整具の購入費用の一部を補助した。

費用助成 12人

4. 環境衛生事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
137,638,000	136,369,975	99.1

款 4 項 1 目 4

(1) 生活環境の保全

大気汚染・水質汚濁・不法投棄・害虫等の公害苦情・被害について適切に対応し環境保全に努めた。また、自動車騒音面的評価を実施した。公害苦情等処理件数 58 件

(2) 狂犬病予防

狂犬病予防のため飼い犬の予防注射事業を市内 17 箇所で実施するとともに、飼い主に対するマナー向上の啓発に努めた。

(3) 火葬場管理

令和 6 年度から令和 10 年度までの計画で、一般財団法人天理市開発公社を指定管理者として協定を締結しており、管理運営を委託し、引き続き適正で効率的な運営に努めている。

火葬場利用状況（令和 6 年度）

区 分	市 内	市 外	計
大 人	786 体	69 体	855 体
小 人	3 体	0 体	3 体
胎 児	5 体	3 体	8 体
合 計	794 体	72 体	866 体
胞衣物等	111 個	0 個	111 個

(4) 産業廃棄物処分場対策

産廃処分場計画地が今後どのような用途に供されるか不透明であり、環境に影響を及ぼす事業に使用されることも考えられることから、土地使用の状況把握等に努めることとし、定期的に現場を監視し、併せて権利者等の異動の把握に努めた。

現場の監視 毎月 2 回 登記簿等の確認 毎月 1 回

(5) 地球温暖化対策

「天理市地球温暖化対策実行計画」に基づき、市が管理する施設において省エネ及び温室効果ガスの排出量削減に努めた。

(6) 環境基本計画の推進

平成 27 年 2 月 20 日に設立された「天理市環境連絡協議会」を中心に「環境基本計画」に示された取組の推進に努めた。

総会 年 1 回 運営委員会 毎月 1 回 各部会 随時

(7) 特定外来生物防除事業

「クビアカツヤカミキリ」は主にサクラやモモの樹木内部を食い荒らし枯らしてしまう特定外来生物である。令和3年度より被害報告を受け始め、令和5年度までの対応件数の総数は40件にのぼる。対処方法としては、県からのマニュアル等に従い、スプレー散布やネットを巻くなどがある。

令和6年度は、環境省の「特定外来生物防除事業」補助金（補助率1/2）を活用して、専用スプレーやネット等の需要品を購入した。また専門業者による市内施設への樹幹注入剤の注入、倒木の恐れのある樹木の伐採を行った。在来種と比べて繁殖力の強い特定外来種への防除事業を継続していく。

1,370,000円

(8) 環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画策定事業

平成24年に施行された「天理市環境基本条例」において、市の豊かな環境を守り伝えるために取り組むべき計画として「天理市環境基本計画」並びに「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を制定し、市民・事業者・行政が共同で環境保全及び創造に取り組むことを打ち出している。

新たに令和7年度から10年を期間とする「天理市第2次環境基本計画」を策定。新計画では、天理市の望ましい目標を「ホタル舞う 美しいまち 天理」と定め、三者が協働することで、目標実現に努める。

環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画策定委託料（令和6年度）3,283,000円

(9) 火葬場施設整備事業

本市火葬場は平成18年から稼働し、令和6年度で稼働18年目を迎えた。各種設備中でも特に経年劣化が進んでいる火葬炉の熱交換器の更新修繕を行った。火葬場は休日も稼働する施設であり、いかなる時にも対応できるよう設備を万全にしておく必要があるため、火葬場の適切な機能維持に努める。

3系熱交換器更新修繕 40,700,000円

5. メディカルセンター事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,409,000	1,302,440	92.4

款 4 項 1 目 5

平成26年4月1日に開設したメディカルセンターは、社会医療法人高清会を指定管理者として協定を締結し、管理運営を行っている。

平成28年4月1日に新築したメディカルセンターに移転し、地域医療の確保と市民の健康増進を目的とし、市民に充実した地域医療を提供した。

診療科として内科、外科、婦人科、小児科の他、健診センター及び睡眠呼吸障害センターを運営し、31,626人の利用があった。（対前年度比6%減）

6. 休日応急診療所運営事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
25,130,000	24,601,278	97.9

款 4 項 1 目 6

市立メディカルセンター2階において、市民の健康を守るため、休日に医療を提供した。

年間72日 受診者数 医科 1,688名

令和5年5月8日以降、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したが引き続き感染症対策を実施しつつ診療を行った。受診控えから必要に応じた適切な受診へと受診動向が回復してきたこと及び患者からの要望の多かった新型コロナウイルス・季節性インフルエンザ抗原同時検査を流行期の冬季に実施したことにより、対前年度比約1.97倍の増加となった。

7. 塵芥処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
831,226,000	813,578,219	97.9

款 4 項 2 目 1

(1) ごみ収集の実施

ごみ収集処理を、次のとおり実施した。

- ・可燃物・・・週2回収集(ステーション方式)
- ・不燃物・・・月2回収集(ステーション方式)
- ・資源ごみ・・・月2回収集(ステーション方式)
- ・有害ごみ・・・月2回収集(ステーション方式)
- ・粗大ごみ・蛍光灯・・・リクエスト収集(戸別)

(2) ごみ資源化及びごみ減量化対策

資源の再利用及びごみ減量化対策として、次の事業を実施した。

① 資源ごみ回収

資源ごみとして、カン・びん、プラスチック製容器包装、新聞・雑誌など9品目を分別回収した。なお、プラスチック製容器包装及びペットボトルについては、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」に基づく特定再生処理事業者へ引き渡した。

(単位：t)

カン びん	プラスチック製 容器包装	新聞 雑誌	ダンボール	古着	牛乳 パック	ペット ボトル	合計
224	204	290	178	46	15	169	1,126

② 生ごみ処理容器設置補助(電動式)

26件 578,700円

③集団資源回収助成

	回収実績量(kg)			単価(円)	助成金交付額(円)
	古紙類	布類	計		
登録団体(62団体) (登録業者6業者)	233,970	14,362	248,332	4	993,328

※ 助成対象は、登録団体のみ。

④ごみ減量化・資源リサイクル事業

持込ごみの検査を週4回行い、持込ごみの分別指導を強化した。

8. し尿処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
108,855,000	103,901,971	95.4

款 4 項 2 目 2

し尿収集及び処理体制の円滑化を図り、処理能力にあわせた計画に基づき、次のとおり収集及び処理を行った。

(収集・持込)

収 集 日 数	汲取件数(件)	汲取量(kl)	川西町・三宅町・田原 本町持込量(kl)	計(kl)	備 考
年244日	2,947	714	512	1,227	年 間 実 績
月20日	246	60	42.7	102	1 カ 月 平 均
1 日	12	2.93	2.10	5.03	1 日 平 均

(浄化槽)

台 数	数 量
1,841件	3,431kl

※川西町・三宅町・田原本町
含む。

(処理)

	し 尿 処 理
稼働日数	365日
処 理 量	5,111kl

9. 山辺広域塵芥処理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
6,769,099,000	6,730,860,860	99.4

款 4 項 2 目 3

(1)処理の状況

天理市(山添村、川西町、三宅町、安堵町及び広陵町の一部のごみを含む)で焼却処理した灰の約100%分をフェニックス(大阪湾広域臨海環境整備センター)へ搬出した。

・最終処分地 0 t ・フェニックス 3,356 t ・三重中央開発(株) 0 t

(ごみ搬入量)

(単位：t)

分 類 項 目	天 理 市			山 添 村 川 西 町 三 宅 町 安 堵 町 広 陵 町他	総 合 計
	家 庭 系	事 業 系	天 理 教		
可 燃	8,654	6,463	610	6,518	22,435
不 燃	877	90	6	441	1,414
資 源	1,048	0	1	246	1,294
合 計	10,579	6,543	816	7,205	25,143

※ 不燃には、粗大ごみ及び有害ごみが含まれる

(処理)

	焼 却 処 理	破 碎 処 理	埋 立 処 理
稼 働 日 数	日 314	日 111	日 0
処 理 量	t 23,777	t 1,244	t 0

※最終処分場の水処理のみ稼働中

(2) 山辺・県北西部広域環境衛生組合事業

令和7年5月の新クリーンセンター本格稼働に向けて、10市町村(本市、大和高田市、山添村、川西町、三宅町、広陵町、上牧町、安堵町、三郷町、河合町)による山辺・県北西部広域環境衛生組合に対して新施設の建設費及び組合運営に係る分担金を支払った。また、新施設予定地の借地料の支払い及び天理市周辺地区環境整備基金を基に補助金の交付を1件行った。

6,084,054,675円

[5] 労 働 部 門

1. 高年齢者等雇用安定対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
14,500,000	14,500,000	100.0

款 5 項 1 目 1

シルバー人材センターへの補助

今後さらに高齢者人口の増加が見込まれる中、高齢者が就労によって自己の能力を活用して生きがいのある充実した生活を営み、社会への参加を推進するため、公益社団法人天理市シルバー人材センターの活動に対し補助及び支援を行った。

シルバー人材センター補助金 14,500,000円

2. 産業振興館運営事業【総合戦略事業】

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
27,615,000	25,418,432	92.0

款 5 項 1 目 2

商店街内の空き店舗を活用した、場所や時間にとらわれない自由で柔軟な働き方ができる“テレワーク”拠点施設の運営を行った。

[6] 農 林 部 門

1. 農業委員会運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
42,689,000	41,553,307	97.3

款 6 項 1 目 1

(1) 農地法に基づく許認可業務

毎月8日頃に農業委員会総会を開催し、農地法に基づく農地の権利移動や農地転用申請について審議を行った。(農業委員11名、農地利用最適化推進委員10名)

(2) 農地利用最適化活動業務

担い手への農地利用の集約を図るとともに、遊休農地の発生防止・解消をメインに活動した。年度の初めに目標設定し、各委員は毎月の活動報告書を提出のうえ、年度終わりに評価を行い、結果をフィードバックした。

(3) 新規就農者への営農指導

令和5年4月に農地法の一部が改正され、新たに農地を取得する際の下限面積要件が撤廃された。本年度も引き続き新規就農者へは、必ず面談を実施し、スムーズに農作業へ従事できるよう、農業委員とともに営農指導を行った。

(4) 農業経営の合理化支援業務

農業委員会ネットワーク機構(県農業会議、全国農業会議所)と連携し、農業者年金の加入推進等を行った。

また、地域農業の実態について把握するため、農地の賃借料、農作業労賃、農地の売買価格等に関する調査をはじめとした、農業一般に関する調査を行った。

2. 農業振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
126,100,000	46,618,354	37.0

款 6 項 1 目 3

※執行率が低い理由：農地利用効率化等支援交付金及び新規就農者育成総合対策費補助について、当初見込みよりも採択者数が減少し執行率が低下したため。また、機構集積協力金交付事業において、申請予定だった地域で集積が進まず執行率が低下したため。

(1) 農業振興事業

天理市農家代表者会、奈良県農業協同組合、奈良県農業共済組合その他の生産者代表とともに、天理市地域農業再生協議会の下で、経営所得安定対策制度を活用し、水田を利用した作物の産地作りを推進した。また、農業次世代人材投資事業とその後継事業である新規就農者育成総合対策及び平成26年度より始まった農地中間管理事業等の活用により農業経営の安定と振

興に努めた。

耕作放棄地の増加などによって多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域等において、中山間地域等直接支払交付金事業を実施した。

有害鳥獣による農作物被害防止のため各構成団体と連携を図り、有害野生獣防除施設設置事業、有害鳥獣集中駆除捕獲事業及び森林植生保全事業(メスジカ捕獲)等を実施した。

天理市をはじめとした奈良県内の農・林・食の効果的なPR活動を展開するとともに、地元産業の周知及び再認識を図るため、天理大学・モンベル共同体による「てんだいフェスタ」を令和6年度よりスタートし、年間で10回開催した。

事業名	事業内容	事業主体	事業量	事業費 (補助額)円
水田農業推進事業費助成	水田農業推進事業	天理市地域農業再生協議会、J A	特産物担い手助成 事業作付面積 27.4ha	2,084,589
いちご優良親苗増殖圃管理運営事業補助【総合戦略事業】	健全優良な苗を生産農家に配布	奈良県農業協同組合の天理市管内の支店	増殖圃設置面積 1,884㎡ 実施本数 10,900本	753,600
集落営農活性化プロジェクト促進事業補助【総合戦略事業】	集落営農組織の収益力向上における取組に対する支援	天理市	補助対象組織数 1組織	360,000
農業次世代人材投資事業補助【総合戦略事業】	新規就農者の経営安定化と育成を支援	天理市	補助対象者数 4名	4,350,000
新規就農者育成総合対策費補助【総合戦略事業】	新規就農者の初期投資にかかる費用及び経営開始に係る資金を支援	天理市	補助対象者数 5名	5,250,000
中山間地域等直接支払交付金	中山間地域等における耕作放棄の発生の防止	上仁興集落 下仁興集落 上入田集落	7.1ha 6.0ha 4.9ha	1,465,598 1,378,941 400,144
農産物直売所開設事業補助【総合戦略事業】	朝市・直売事業補助	天理市直売部会	市内2箇所	90,000
有害野生獣防除施設設置事業補助	有害鳥獣による被害防止の柵等施設整備費補助	奈良県農業協同組合経由柵等設置者	施設の延長 3,290m	251,464
有害獣捕獲事業補助	有害獣箱わな設置・管理	奈良県猟友会 天理支部	箱わな 30基	435,000
森林植生保全事業補助	メスジカ捕獲による森林荒廃の防止	奈良県猟友会 天理支部	捕獲頭数 341頭	2,654,000
有害鳥獣集中駆除捕獲事業	有害鳥獣の集中的捕獲を実施	奈良県猟友会 天理支部	3カ月	1,734,000
特定外来生物防除実施計画	特定外来生物(アライグマ)捕獲檻の貸出	天理市	追加購入 0基	0
地域経済活性化事業(おてつたび)	農家の人手不足解消のための人手確保で、地域経済の活性化を図る。	萱生地域推進協議会	おてつたび参加者 26人確保	880,476

(2)産・官・学連携人材育成事業（農業）【総合戦略事業】

天理駅前を観光・農業振興に向けた人材育成の拠点とするため、天理大学と同大学が連携協定を結ぶ(株)モンベルと連携し、「学び」「実践」「ビジネス展開」を切れ目なく行うことができる人材育成のプラットフォームの形成を図った。

南団体待合所で行われる天理大学サテライトキャンパスでは、観光・農業に関する科目を新設し講義を行いリカレント教育として一般市民も受け入れるほか、天理大学・モンベル共同体が展開するアウトドアショップ・カフェ等でのインターンシップを実施することで実践的に学べる人材育成プログラムを実施した。

人材育成プログラム履修生が地域とともに天理市の新たな魅力の発掘・発信や、新商品開発・販路拡大を行い、観光と農業が一体となった新たなコンテンツを創出していくことで、将来に渡って持続可能な観光・農業振興を図った。

農業人材育成委託料	4,000千円
拠点運営委託料	3,300千円

3. 畜産事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
198,000	85,640	43.3

款 6 項 1 目 4

※執行率が低い理由： 鳥インフルエンザ関連事業について、当年度に市内で鳥インフルエンザが発生しなかったため。

自給飼料向上の啓発、家畜・家禽疾病予防対策の各種事業を実施し、飼養管理技術の改善及び経営診断等を推進して、安定的な畜産経営の確立に努めた。

事 業 名	事 業 内 容	事 業 主 体	事 業 量	事 業 費 (補助額)円
乳牛伝染性鼻気管支炎 予防対策事業	伝染性鼻気管支炎 予防注射 他	市酪農組合	延べ 35頭	補助金 21,840

4. 土地改良事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
144,397,000	105,881,879	73.3

款 6 項 1 目 5

農業生産基盤の改良整備を図るため、次の諸事業を実施した。

(1)基盤整備促進事業

基盤整備促進事業 工事

地 区 名	工 種	事 業 量	事業費(円)
和爾町	道路修繕工事 (舗装)	35m	3,955,600
計		35m	3,955,600

(2)市単独土地改良事業として補助した事業

工 種	箇所数	事 業 量	事業費(円)	補助金(円)
水 路 工	12	205.0m	8,642,350	5,484,000
道 路 工	9	475.1m	7,796,600	4,545,000
た め 池	11	—	11,539,004	5,341,000
井 堰	1	—	961,400	480,000
計	33	—	28,939,354	15,850,000

(3)諸土地改良事業

ため池防災対策調査計画事業(明許繰越)

委 託 箇 所	内 容	事 業 量	事業費(円)
岩室町	ため池耐震性調査	1箇所	17,930,000
櫛本町他	ため池劣化状況評価	13箇所	10,890,000
別所町他	ため池豪雨耐性評価	3箇所	2,970,000
石上町	ため池群改修計画策定	2箇所	14,905,000
計		19箇所	46,695,000

ため池防災対策調査計画事業(現年)

委 託 箇 所	内 容	事 業 量	事業費(円)
中町他	ため池劣化状況評価	7箇所	6,160,000
西井戸堂町他	ため池パトロール	19箇所	1,320,000
乙木町	ため池豪雨耐性評価	1箇所	1,298,000
計		27箇所	8,778,000

5. 農村総合整備事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
51,057,000	43,914,690	86.0

款 6 項 1 目 6

農村基盤総合整備事業(多面的機能支払交付金)

農地維持支払交付金

事 業 箇 所	事 業 内 容	事 業 量	交付金(円)
34組織	農用地・水路・農道等の地域資源の保全活動や適切な保全管理のための活動に対し、国・県・市より支援。	田 556.30ha 畑 66.40ha 合計622.70ha	17,825,600

資源向上支払交付金(共同活動)

事 業 箇 所	事 業 内 容	事 業 量	交付金(円)
29組織	水路・農道等の施設の軽微な補修、農村環境の保全や多面的機能の増進を図る活動に対し、国・県・市より支援。	田 518.11ha 畑 58.55ha 合計576.66ha	10,106,778

資源向上支払交付金(施設の長寿命化)

事業箇所	事業内容	事業量	交付金(円)
24組織	老朽化が進む農地周りの農業用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動に対し、国・県・市より支援。	田 463.14ha 畑 41.17ha 合計504.31ha	14,758,035

6. 林業振興事業

予算額	決算額	執行率
円	円	%
60,466,000	46,304,480	76.6

款 6 項 2 目 1・2

造林事業

次のとおり、造林(保育・除間伐等)事業を実施した。

事業名	事業内容	事業主体	事業費 (補助額)円
施業放置林整備事業委託料	施業放置林の解消 (強度間伐) 21.12ha	天理市	9,133,300
ならの木づかい推進事業	森林環境教育を行う団体 が行う行事(笹刈り、菌打ち体験等)に対する支援	各事業者	332,000

[7] 商工観光部門

1. 商工振興事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
76,772,000	74,298,803	96.8

款 7 項 1 目 2

(1) 商工会に対しての補助

中小企業が新しい時代の動きに対応し、健全に成長発展できるよう、経営改善普及・地域総合振興等に取り組む天理市商工会に補助金を交付した。 天理市商工会補助金 9,000,000円

(2) 商店街活性化対策

地元商店街の「賑わい」を取り戻すため、地域商業者が協力して行う商店街活性化事業に対し補助を行った。 商店街活性化補助金(2商工連盟) 500,000円

(3) 天理駅前周辺及び商店街の賑わい創出【総合戦略事業】

長年、地元の若い力で取り組まれ、県下最大級のイルミネーションから「天理の冬の風物詩」として親しまれている「光の祭典」を天理駅周辺の賑わい創出、地域活性化を図るための冬のイベントとして位置付け、商工会青年部を中心とした「光の祭典実行委員会」に委託して田井庄池公園において開催した。

光の祭典開催委託料 2,000,000円

(4) 中小企業融資【総合戦略事業】

市内中小企業の金融の円滑化を図り、中小企業の振興発展に資するため、金融機関に対する融資利下げ補給及び奈良県信用保証協会に対する信用保証料の補給を行うことで、地域金融機関を通じて、運転・設備・店舗改造資金に係る68件、254,120,000円の融資を実施した。

中小企業融資保証料補給金 4,311,486円

中小企業融資利下げ補給金 3,807,955円

(5) 企業立地支援事業【総合戦略事業】

企業等を誘致することで市経済の活性化を図るため、事業所等設置奨励金(6件)を交付した。

事業所等設置奨励金 53,730,000円

(6) 創業支援事業【総合戦略事業】

天理市商工会と連携し、中小企業の創業予定者に創業に必要なノウハウを身に付けてもらう「天理創業スクール」を開講した。令和6年度においても多数の申し込みがあり、市内での創業希望者に対して支援を行うことができた。

天理市商工会創業支援事業補助金 600,000円

2. 観光事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
54,558,000	51,207,555	93.9

款 7 項 1 目 3

(1) 観光PR【総合戦略事業】

観光客の増加を図るために観光パンフレットの増刷を行った。また、地元主催の地域イベント開催を広報するポスターを作成した。

3,396,800円

(2) 観光協会運営補助

各種観光行事の開催やホームページによる観光PR等、観光資源の保護育成と観光客の誘致を図るため、観光協会に補助金を交付し、観光の振興に努めた。

1,800,000円

(3) 広域連携観光事業【総合戦略事業】

中南和広域観光協議会の取り組みとして、Instagramにおいて各市町村のおすすめスポットをPRした。

ヤマト地域連携協議会では、8月19日～25日に東京の奈良まほろば館でヤマト地域の市町村観光パンフレット等を並べ、PRを実施した。

山の辺の道美化促進協議会では、10月11月をクリーンキャンペーン月間とし、デジタルスタンプラリーを実施した。

1,107,000円

(4) 観光イベント支援事業

本市の観光コンテンツを活かした魅力発信等を目的として設立された実行委員会に対し、当該実行委員会が実施する事業を指定して寄付された金額の補助金を交付し、観光によるまちづくり、地域の活性化に寄与するイベントの開催を支援した。

「やまのべ・大和三山クラシックカーフェス2024」開催事業補助金 1,740,000円

(5) トレイルセンター指定管理事業【総合戦略事業】

平成29年4月リニューアルオープンしたトレイルセンターにおいて、休憩機能に加え、食事の提供を行うレストランスペースや地域産品を販売する物販スペースを設け、周遊観光及び地域情報を提供する観光コンシェルジュを配置し、山の辺の道を訪れるハイカー等の休憩施設としてサービスの充実に努めた。

13,247,000円

(6) 柳本駅舎指定管理事業【総合戦略事業】

平成31年4月にオープンした天理市柳本駅舎は山の辺の道を訪れるハイカーの玄関口として、また、地域住民の憩いの場として観光案内所と飲食の提供を行うことで誘客に努めた。

3,414,000円

(7)産・官・学連携人材育成事業（観光）【総合戦略事業】

天理駅南団体待合所を天理大学サテライトキャンパスとして、観光・農業の人材育成に係る講義を行った。また、天理大学・モンベル共同体が天理駅前で運営するアウトドアショップ、カフェ、観光物産センターと連携し、実践的な教育の機会を創出するなど、天理駅前を拠点施設として、観光・農業振興に向けた人材育成とそのプラットフォームづくり等を行った。

観光人材育成委託料 7,000,000 円

[8] 建設部門

1. 道路橋りょう総務事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
151,510,000	139,596,289	92.1

款 8 項 2 目 1

(1) 橋梁定期点検

道路法により、2 m以上の橋梁等については、近接目視による5年に1回の頻度での点検が義務化されているため、令和6年度は橋梁47箇所の点検を行った。

14,329,700円

(2) 橋梁長寿命化修繕計画更新事業

天理市道に架設されている橋長2 m以上の橋梁322橋についての長寿命化を図りつつ、橋梁の修繕・更新に要する費用の縮減及び予算の標準化を目的とし、橋梁長寿命化修繕計画を見直した。

8,341,643円

2. 道路維持修繕事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
149,295,000	96,735,997	64.8

款 8 項 2 目 2

※執行率が低い理由： 国庫補助1次補正予算に伴う前倒し事業（橋梁長寿命化修繕工事外）等を翌年度に繰り越したため。

(1) 道路維持管理事業

- ・路面の維持補修
- ・幹線市道の路面清掃
- ・凍結防止剤の散布
- ・道路補修用資材の支給

(2) 道路修繕事業（※100万円以上のもの）

路 線 名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
横田南六条線	南 六 条 町	116.0	8,462,300	舗装工
58号線第1号橋	岩 室 町	5.1	3,446,300	橋梁補修工
田井庄西長柄線	東 井 戸 堂 町	99.6	2,757,700	舗装工
勘 定 橋	丹 波 市 町	20.0	16,280,000	橋梁補修工
檜 橋 筋 線	檜 町	27.4	2,663,100	舗装工
柳本二丁池線	遠 田 町	152.8	13,373,800	舗装工【繰越】
41号線第2号橋	柳 本 町	3.0	6,620,900	橋梁補修工

大野奈良線	山田町	50.6	1,547,700	舗装工
小田中橋	小田中町	7.5	5,067,700	長寿命化修繕設計委託【繰越】
布留川北々流第1号橋	田部町	13.0	4,165,700	長寿命化修繕設計委託【繰越】
156号線第1号橋	丹波市町	6.4	3,513,400	長寿命化修繕設計委託【繰越】
除草業務委託	長滝上入田線	—	1,767,700	除草（2回）
除草業務委託	上入田都祁線	—	2,151,600	除草（1回）
路面清掃業務委託	北大路線他	—	2,018,500	路面清掃（2回）
落葉清掃業務委託	北大路線他	—	3,171,300	落葉清掃（1回）
雪寒対策業務委託	福住町・山田町	—	3,476,046	凍結防止剤散布（4回）

3. 道路新設改良事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
17,711,000	17,212,210	97.2

款 8 項 2 目 3

道路新設改良事業（※100万円以上のもの）

路 線 名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
平等坊線	平等坊町	10.0	6,343,700	測量設計委託

4. 河川修繕(改良)事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
47,282,000	45,469,321	96.2

款 8 項 3 目 1

河川修繕(改良)事業（※100万円以上のもの）

河 川 名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
藤 川	平等坊町	30.0	1,223,200	河床コンクリート工
新 泉 川	成願寺町	6.0	1,628,000	法覆護岸工
庵治池（2工区）	庵治町	—	27,747,600	余水吐切下げ工、ブロックマット工、張コンクリート工、流入ゲート工【繰越】
合 場 川	嘉幡町 小島町	—	2,963,400	浚渫工
嘉 幡 川	嘉幡町	—	1,318,900	除草（1回）

5. 都市計画総務事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
52,620,000	48,915,005	93.0

款 8 項 4 目 1

宅地耐震化推進事業

大規模地震の発生時に盛土造成地での崩落や液状化などの宅地被害を防ぐため、国土強靱化基本計画に基づき、奈良県及び県内市町村において事業を一括化し、大規模盛土造成地の安全性把握調査及び地盤調査等の優先度の調査を行った。その結果に基づき、令和6年度は本市において地形や土質、地下水位等の地盤調査等を行った。

11,969,100円

6. 街路事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
199,050,000	124,572,301	62.6

款 8 項 4 目 3

※執行率が低い理由： 国補正による追加内示に伴い計上した街路改良事業（別所丹波市線）（3月補正予算分）を翌年度に繰り越したため。

街路事業を次のとおり実施した。

路 線 名	場 所	事業費(円)	事 業 概 要
別所丹波市線 道路改良工事 《繰越分》(R5年度補正)	豊田町地内	52,951,800	工事延長L=60m 親杭自立式擁壁工、L型擁壁工 管渠工、集水桝工、舗装工
別所丹波市線 道路改良工事(R6年度現年)	豊田町地内	28,438,300	工事延長L=60m L型擁壁工、軽量盛土工、側溝工 防護柵工、舗装工

7. 公園事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
84,756,000	81,397,001	96.0

款 8 項 4 目 4・5

公園の樹木剪定及び遊具等の公園施設の維持管理・改修工事を次のとおり実施した。

事 業 名	場 所	事業費(円)	事 業 概 要
公園清掃管理委託	市 管 理 公 園	22,482,362	公園の維持管理
公園整備業務委託	市 管 理 公 園	5,469,420	公園の樹木剪定等
公園施設定期点検・健全度調査事業	市 管 理 公 園	3,795,000	公園施設定期点検・健全度調査業務委託

公園施設長寿命化補修工事(都市公園)《現年分》	田井庄町他	1,497,100	遊具の補修
公園施設長寿命化補修工事(都市公園)《繰越分》(R5年度補正)	田井庄町他	5,085,300	遊具の補修

8. 天理駅前広場等管理事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
69,103,000	65,122,234	94.2

款 8 項 4 目 6

天理駅前広場管理関係

天理駅前広場、天理駅前広場駐車場の指定管理者と連携して、広場の美化及び維持管理に努めるとともに、新たな賑わいの拠点として市の文化芸術等の発信や市内外からの来訪者の利用促進を図った。

また、市の管理としている天理駅南団体待合所及び天理ステーションストアの一部についても、清掃委託を行い清潔に保つことで、市民の憩いの場として快適な空間づくりに努めた。

- ・駅前広場及び地下通路の警備・管理業務
- ・広場、広場公衆便所の清掃及び維持管理
- ・エスカレーター、エレベーターの保守管理

天理駅前広場等指定管理料 40,365,600円

9. 公営住宅等管理・建設事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
80,717,000	64,403,609	79.8

款 8 項 5 目 1

(1) 住宅支援事業

- ・既存木造住宅耐震診断支援事業

昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震化を促進するため、耐震診断に係る費用の一部を助成した。

8件 400,000円

- ・既存木造住宅耐震改修支援事業

昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅の耐震化を促進するため、耐震改修に係る費用の一部を助成した。

1件 500,000円

- ・住宅相談実施事業

住宅の耐震診断、耐震改修及び悪質リフォーム被害の未然防止・拡大防止等に関し適切な助言、提言を行う住宅相談の実施に関し、住まいづくりアドバイザーの派遣を行った。

1件 12,540円

(2)住宅新築資金等貸付金回収管理事業

住宅新築資金等貸付金回収事業を行うため、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合に事務負担金を支払った。

奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合は令和7年3月31日をもって解散したが、解散に先立ち、債権回収事務のみ令和7年2月に各自治体に先行して返戻された。本市も債権回収業務を開始するため組合が利用していた回収管理システムを導入し、令和7年2月末から回収業務を開始した。

[9] 防 災 部 門

1. 災害対策事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
79,086,000	68,205,302	86.2

款 9 項 1 目 2

(1) 天理市防災訓練の実施

本市主催による校区防災訓練を丹波市小学校にて実施した。

(2) 防災備蓄物資の整備【総合戦略事業】

大規模災害に備えて、指定避難所である小学校を中心に防災コンテナの非常食の入替を行った。
913,680円

(3) 防災士の育成【総合戦略事業】

地域の防災力の向上のため、自主防犯・防災リーダー研修の受講を通じ市民2名が防災士の資格を取得した。
24,000円

(4) 避難行動要支援者名簿の整備と提供

災害時に配慮や支援を必要とする方への支援を目的として避難行動要支援者名簿を整備し、支援にあたる地域の支援関係者等に名簿を提供した。

(5) 大型トイレカーの購入

災害時におけるトイレの衛生環境を維持し、災害関連死を防ぐため、男女各2室、みんなのトイレ1室、計5室を有する大型トイレカーを購入した。

主な機能としては、シャワートイレ、車椅子の方も使いやすい電動リフト、オムツ替台、オストメイト、エアコン、河川等からの給水も可能とする浄水機能を備えている。

23,987,971円

2. 非常備消防事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
48,948,000	47,031,484	96.1

款 9 項 1 目 4

(1) 消防団運営等交付金

地域防災力の中核を担い、災害から地域住民の生命及び財産を守ることを任務としている天理市消防団の円滑な運営を図るため交付金を交付した。
1,135,000円

(2) 消防団員報酬の支給

天理市消防団員(305名)に対し、団員報酬を支給した。
13,333,000円

(3)退職報償金の支給

令和6年3月31日で退団された消防団員に対し、退職報償金を支給した。

9,638,000円

(4)消防出初式の実施

令和7年1月12日、総合体育館で消防出初式を実施した。

205,843円

[1 0] 教 育 部 門

1. 教育振興事業

(事務局)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
349,983,000	334,947,388	95.7

款 10 項 1 目 2

(小学校運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
675,820,000	472,327,587	69.9

款 10 項 2 目 1・2

※執行率が低い理由： 給食室空調機設置事業等を翌年度に繰り越したため。

(中学校運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
338,776,000	229,803,597	67.8

款 10 項 3 目 1・2

※執行率が低い理由： 給食室空調機設置事業等を翌年度に繰り越したため。

(幼稚園運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
477,781,000	450,978,719	94.4

款 10 項 4 目 1

(学校給食運営)

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
434,311,000	420,324,693	96.8

款 10 項 6 目 1

(1) 園評議員制

保護者や地域住民等の意向を反映させるとともに、その協力を得て、開かれた幼稚園運営を維持するため、園評議員制の充実を図った。
幼稚園 225,000円

(2) スクールサポート活用事業【総合戦略事業】

実社会での豊富な経験を有する人材を学校教育の場で活用することで、多様な価値観に対応できる幅広い教育活動を展開し、学校教育の活性化、特に特別支援教育の充実を図った。

(3)国際化に対応する教育の取組【総合戦略事業】

「語学指導等を行う外国青年招致事業」を活用し、小中学校へ外国語指導助手（ALT）を配し、授業や交流のなかで文化や言語の違いに触れ、国際化に対応する教育の充実を図った。

小中学校ALT 7,350,433円

(4)児童・生徒の就学援助

①幼稚園

3歳以上の幼稚園児に係る幼稚園保育料が完全無償化されているため、国立・私立幼稚園に対して、幼稚園保育料相当額等を負担した。

また、教育時間外に実施されている預かり保育事業等を実施する私立幼稚園及び利用する保護者に対して、利用料を一部負担した。

負担額(特定教育・保育施設である幼稚園)	1園	30,827,455円
負担額(特定子ども・子育て支援施設である幼稚園)	4園	28,053,170円
負担額(預かり保育利用料等)		3,380,570円
一時預かり事業(幼稚園型)		3,344,550円

②小学校・中学校

経済的理由によって、就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、学用品、修学旅行費、医療費等の援助を行った。また、特別支援学級に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、学用品費等の一部補助を行った。

措置対象者	小学校	586名	39,123,900円
	中学校	225名	24,804,771円

(5)特別支援教育支援員配置事業【総合戦略事業】

小中学校の通常学級に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠如・多動性障害)、自閉スペクトラム症(ASD)等の発達に個性(特性)のある児童生徒及び学校生活や学習活動で支援を必要とする児童生徒に対応する職員を配置することにより、特別支援教育の推進を図った。

(6)教育施設の充実

21世紀の多様な教育に対応できる施設等の整備を計画的に進めるとともに、学校施設の維持管理に努めた。

- ・朝和小学校給食室給水管改修工事を行った。
- ・西中学校高架水槽基礎改修工事を行った。
- ・朝和小学校屋内運動場多目的トイレ設置工事及びトイレ洋式化・乾式化改修工事を行った。
- ・西中学校屋内運動場トイレ洋式・乾式化改修工事を行った。
- ・西中学校校舎①-1棟昇降機設置工事を行った
- ・各小中学校特別教室空調機設備設置工事を行った。

(7)幼稚園長時間預かり保育事業【総合戦略事業】

保護者の就労形態の多様化に応じて柔軟な対応を行う子育て支援として、早朝(8時～8時30分)、教育時間終了後(18時まで)、長期休業中(8時～18時)で保護者から希望があった園児の長時間預かり保育を実施した。

長時間保育サポーター報酬額 33,660,675円
預かり保育サポート報償額 1,101,600円

(8) 学校給食調理業務の民間委託

学校給食の効率的な運営や給食調理員の退職に伴う調理体制の確保を図るため、小・中学校の給食調理業務の民間委託を実施し、安全で衛生的な給食を提供した。

小学校(8校)・中学校(3校) 173,994,579円

(9) 地域の豊かな社会資源を活用した多様な教育活動支援事業【総合戦略事業】

天理市の豊かな社会資源を活用し、子どもたちの多様なニーズに対応できる場を提供し、将来の天理市を担う子どもたちの育成を目的として取り組んだ。

実施校	前 栽小学校	31,500円
	二階堂小学校	75,600円
	福 住小学校	28,800円
	櫛本小学校	195,300円
	柳本小学校	41,400円
	合 計	372,600円

(10) 不登校・いじめ防止対策【総合戦略事業】

子どもたちの心の教育推進のあり方についての実践的な研究、対応を図るため、心の教室相談員活用事業を行った。

いじめの早期発見、早期対応、未然防止に向けて各学校では「いじめ防止基本方針」を策定し、組織的な取組を進めている。その取組の充実を図るために弁護士などで構成される「いじめ問題行動対策委員会」を開催し、専門家のアドバイスを受け、学校でのいじめ対応の充実・強化を図った。

(11) スクールカウンセラー巡回相談事業【総合戦略事業】

学校における教育相談体制を充実するため、天理市にスクールカウンセラーを配置し、巡回相談を実施した。いじめ・不登校等の要因が複雑化・低年齢化しているなかで、ほっとステーションと連携し、豊かな知識・経験を有するカウンセラーを配置することにより教育相談支援体制の充実・強化を図った。

(12) スクールソーシャルワーカー巡回派遣事業【総合戦略事業】

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識や経験をもつスクールソーシャルワーカーを市内の小・中学校に巡回派遣し、ほっとステーションと連携をとり、児童生徒が置かれた様々な環境への働きかけや、関係機関等とのネットワークを活用し、問題を抱える児童生徒への支援を行うことにより、教育相談体制を整備した。

1時間4,000円×29時間＝116,000円

(13) スクールバス運行事業

学校の特色を理解し、小規模な学校で学ぶことを希望する児童生徒が、市内全域から就学することのできる小規模特認校制度を福住小中学校で実施している。

福住小中学校に小規模特認校制度を利用して通う児童生徒、山田地区から通う児童生徒専用のスクールバスを運行し、児童・生徒の通学の利便性と安全性の確保を図った。 10,428,000円

(14) 教員業務支援員(スクール・サポート・スタッフ)配置促進事業

教員が児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備することを目的とし、教員の業務をサポートすることで教員が子どもの学びの保障に注力できる時間の確保に努めた。

(15) 学力向上推進事業

市内すべての小学5年生から中学3年生までに、新聞記事を元に作成した教材の配布を行った。取組を継続することで「読解力の向上」と「無回答率の削減」を目指す。

845,100円

(16) グローバル人材育成事業

姉妹都市提携を締結している大韓民国瑞山市と2023年7月にグローバル人材育成のための国際交流事業業務協約を新たに締結し、互いの中学生が交流することで国際感覚豊かな人材を育成することを目指す。市内各中学校の代表者を使節団として派遣し、瑞山市の中学生との交流事業を実施した。

4,133,889円

(17) 部活動の地域移行

中学校の部活動を段階的に地域移行させていくために指導者の担い手や活動場所の確保、関係者との連絡調整など必要な体制を整えていく。部活動の地域移行は、令和5年度以降3年間を目標に可能な限り早期実現を目指す。

部活動指導員配置促進事業 2,716,150円

部活動地域移行支援事業 675,050円

(18) 子育て応援・相談センター～ほっとステーション～

学校が保護者対応を抱え込むのではなく、市長部局（福祉部門）も含めて一元的な対応を行うため、子育て応援・相談センター「ほっとステーション」を立ち上げた。校園所長経験者13名のスーパーバイザーと心理士、作業療法士、弁護士などがチームとなり、年間232名（延べ456件）の児童生徒に係る相談を実施した。また、保護者からの相談・苦情の原因となる児童生徒間のトラブル、問題行動への対応に苦慮する教職員の要請に応じて、274回の学校訪問を行い、協力して解決に当たった。

(19) ネットワークアセスメントの実施

GIGAスクール構想により整備した各小中学校のネットワーク環境について、今後の学校現場におけるネットワーク改修の必要性を検討するためにアセスメントを実施し、現環境における通信課題の洗い出し等を行った。実施結果を踏まえたネットワーク改修について今後検討を行っている。

ネットワークアセスメント委託料 4,620,000円

(20) 山の辺小学校・柳本小学校建替整備事業

山の辺小学校及び柳本小学校において、校舎の築年数が耐用年数である60年に近い棟があり、老朽化対策として建替えの要否や、補助金の要件に該当するかについての判断材料として、構造

上の状態を判定するために耐力度調査及び耐用年数調査を実施した。

山の辺小学・柳本小学校校耐力度調査業務委託 6,420,000 円

山の辺小学・柳本小学校校建物構造体耐用年数評価業務委託 6,064,080 円

(21) みんなの学校セキュリティ対策 電子錠、非常通報装置設置事業

学校を拠点施設とし、学校教育と社会教育を融合した学校への公民館機能の統合を目指す「みんなの学校プロジェクト」を推進するなかで、学校関係者以外の方が日常的に学校に出入りするために必要なセキュリティの向上として、市内全9小学校に電子錠と、非常通報装置及び監視カメラを設置した。

リモートロック・非常通報装置・監視カメラ取付業務委託 11,803,000円

(22) 学校給食材料費高騰対策事業

全国的な米価格の高騰により、公益財団法人奈良県学校給食会から購入する米単価が増額となったが、市立小中学校に在籍する児童・生徒に保護者の経済的負担を軽減するため、令和6年12月から令和7年3月分の米価格の増額分を公費で負担した。

米価格高騰分 2,564,460 円

2. 人権教育推進事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
37,002,000	32,583,789	88.1

款 10 項 1 目 3

学校教育における取組

人権教育の理念のもとに、各学校・園における方針・計画・実践を点検し、より確かな教育内容をめざし各種の事業を推進した。

子ども人権活動推進事業 83,000円

市人権教育研究会への助成 2,230,220円

3. 社会教育事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
9,470,000	6,248,363	66.0

款 10 項 5 目 1

※執行率が低い理由： 社会教育団体への補助金について、予定より申請数が少なく、また補助金の一部返還があったため。

(1) 社会教育基盤の整備

社会教育の推進及び社会教育団体の育成に努めた。

(2) ふるさと体験事業【総合戦略事業】

市内の幼児、小中学生及びその保護者や市内の方々に、ふるさとの良さを知ってもらい、天理

の伝統や文化を大切にする心を育むために、ふるさと運動実行委員会として事業を展開した。令和6年度は、朝和小学校5年生の授業の一環として古代米の栽培や伝統行事を体験した。また、天理の魅力をみんなで訪れて体感するというウォーキングイベント「TimeTravelWalk」の中では、実行委員が古代米についての説明をおこない、古代米を使ったもちつき体験会を実施した。

(3) コミュニティ・スクールの推進【総合戦略事業】

学校のみならず、地域住民や保護者等の意見を学校運営に反映し、社会総がかりで教育の実現を図り、「地域と共にある学校づくり」を一層推進するため、小中学校の学校運営協議会において学校・こども・地域が抱える課題に当事者意識を持って参画できるよう取り組んだ。

学校運営協議会委員報酬 496,500円

(4) 学校・地域パートナーシップ事業【総合戦略事業】

規範意識や社会性等、教育課題の解決及び地域の教育力向上を図るため、地域の人々が学校と「協働」することにより、「地域と共にある学校づくり」を進め、こどもの教育の充実や地域の活性化を目指す活動を行った。 小学校 9校 2,237,446円 中学校 4校 1,107,000円

(5) 児童・生徒の土曜学習授業【総合戦略事業】

こどもたちの個々の可能性を最大限に伸ばし、土曜日にこどもたちが豊かに過ごす居場所づくりのため、市内全域の小学生を対象に学校での学習の発展的、教科横断的な内容で自由度を持たせた社会教育としての学習講座をサタデースクールと題して実施している。令和5年度までは市内3カ所の公民館で行ってきたが、令和6年度は「みんなの学校プロジェクト」の学校三部制の活動と位置づけ、会場を市内8小学校に移し、より地域に根付いた取り組みとなることを目指した。

開催回数 24回 参加者数合計 延べ241名

(6) 天理市二十歳の記念式事業業務委託

天理市民会館にて「令和7年天理市二十歳の記念式」を開催した。開催にあたって15名の実行委員が式典の企画・準備から当日の進行までを担い、自分たちの手で自分達らしさ・天理らしさを発揮した式典となった。

4. 文化財保護事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
132,251,000	104,412,594	79.0

款 10 項 5 目 2

(1) 調査

市内に点在する遺物散布地・集落跡・山城跡・社寺跡・古墳等の埋蔵文化財を開発等による破壊から守るため、「文化財保護法」及び「奈良県における開発事業に伴う埋蔵文化財の取扱い基準」に準じ、埋蔵文化財発掘届・遺跡有無確認踏調査の届出を指導し、遺跡内での土木工事等については必要に応じて発掘調査を実施した。また、「天理市と天理大学の包括的連携に関する協定書」に基づく、天理大学との共同調査を実施した。

- ・届出の件数

遺跡有無確認踏査願件数	67件
埋蔵文化財発掘届出件数	133件
- ・発掘調査（本調査）件数 4件

平等坊・岩室遺跡第39次	
平等坊・岩室遺跡第40次	
マバカ古墳第5次	
東乗鞍古墳第9次	
- ・発掘調査（試掘調査）件数 14件
- ・工事立会件数 49件

（2）整理及び報告書の発行

出土遺物については、調査終了後、順次整理をおこなった。また、下記の調査報告書・一般向け冊子等を刊行した。

- 『ワニ氏の源流を探る 和爾地域周辺の古墳時代』
- 『天理市埋蔵文化財調査概報（令和3・4年度）』
- 『天理市文化財調査年報（令和5年度）』
- 『天理市文化財だよりVol.35』

（3）文化財展及びその他啓発活動【総合戦略事業】

- ・なら歴史芸術文化村と天理市教育委員会の共同開催で、なら歴史芸術文化村を会場として以下の文化財展を実施した。

[テーマ] 「ワニ氏の源流を探る 和爾地域周辺の古墳時代」	
[会 期]	令和6年10月19日～12月15日
	[来場者数] 13,308名
[展示会関連事業]	講演会① 11月9日（土） 105名
	講演会② 11月23日（土） 103名
	現地講座 12月7日（土） 17名
- ・黒塚古墳展示館を会場として、黒塚古墳出土の三角縁神獣鏡についての特別講座を実施予定であったが、講師急病のためやむを得ず中止した。
- ・なら歴史芸術文化村周辺の古墳群を歩いてめぐる 「杣之内古墳群を歩く」を実施した。

[日程]	令和7年3月20日（木・祝）
	[参加者数] 29名
- ・市内在住の小学生を対象に、橿本地区の古墳等文化財を巡る「遺跡探検隊」を実施した。

[日程]	令和6年11月30日（土）
	[参加者数] 17名

（4）文化財の保護及び利活用の推進【総合戦略事業】

大和まほろば広域定住自立圏における連携事業として、『天理市文化財だより』に田原本町・三宅町・川西町の文化財情報を掲載した。また、田原本町唐古・鍵遺跡で開催された「おもしろ歴史フェスティバル」で粘土勾玉作りの体験ワークショップを開催した。

[日程] 令和6年9月29日（日）
[参加者数] 120名

(5) 史跡及び重要遺跡等の維持管理

史跡等を随時巡視し、除草を行うなどの維持管理に努めた。

5,439,811円

(6) 市指定無形民俗文化財伝承補助【総合戦略事業】

市指定無形民俗文化財「大和郷しで踊り」、「山田町虫送り」、「新泉町野神祭り」、「福住町別所さる祭り」を保存・伝承するため保存会の活動に補助金を助成した。また、県指定無形民俗文化財「大和神社ちゃんちゃん祭り」伝承基盤整備事業(衣装の新調)について、県に随伴して補助金を助成した。

357,000 円

[内訳] 大和郷しで踊り 90,000円 山田町虫送り 90,000円
新泉町野神祭り 27,000円 福住町別所さる祭り 27,000円
大和神社ちゃんちゃん祭り 123,000円

(7) 歴史文化体験イベント事業【総合戦略事業】

コフフン(天理駅南団体待合所)やなら歴史芸術文化村を拠点として、市内の古墳より出土した銅鏡をモデルとしたシリコン製鋳型によるミニ古墳出土鏡の鋳造体験・オープン粘土勾玉による勾玉づくり・蠟石による勾玉づくり体験事業を実施した。

[開催回数] 41回

[参加者数] のべ339名

(8) 埋蔵文化財発掘調査受託事業

宅地造成、特別養護老人ホーム等に伴う発掘調査について委託申込みがあり、「埋蔵文化財の発掘調査に関する受託要綱」に基づき実施した。

(9) 黒塚古墳展示館の公開

・国指定史跡黒塚古墳から出土した33面の三角縁神獣鏡の複製品や実物大に復元された竪穴式石室を展示している。平成14年10月12日より開館し、令和7年3月31日までに395,808名の入館者があった。令和6年度は前年度比5%程度の来館者増となった。

令和6年度 開館日数 300日 来館者数 11,891名

(10) 所蔵資料の貸出等対応

文化財課の所蔵資料を文化財関係機関・博物館・出版社等に貸出・掲載許可等をおこなった。

[貸出] 9件 [閲覧・調査] 6件 [撮影・放映等] 29件

5. 公民館事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
96,209,000	90,568,375	94.1

款 10 項 5 目 3

(1) 各公民館活動

各公民館では地域の特色を生かして、次の活動を展開した。

- ・文化教室の開催
- ・高齢者学級・女性学級の開催
- ・地域づくり推進講座の開催
- ・人権教育研修の開催
- ・「こども夢づくり」講座の開催
- ・「みんなの学校プロジェクト」の一環として、公民館事業を小学校で実施し、多世代交流を図った。

(2) 公民館年間利用者数

公 民 館 名	人 数 (名)	公 民 館 名	人 数 (名)
東 部 公 民 館	5,601	櫛 本 公 民 館	9,055
丹波市公民館	8,071	柳 本 公 民 館	13,517
前 栽 公 民 館	15,946	式 上 公 民 館	8,211
井戸堂公民館	4,009	福 住 公 民 館	3,659
二階堂公民館	5,171	山 田 公 民 館	2,861
朝 和 公 民 館	7,658	祝 徳 公 民 館	1,904
		計	85,663

6. 図書館運営事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
79,898,000	77,204,633	96.6

款 10 項 5 目 4

(1) 図書等の資料提供事業

生涯学習の拠点のひとつとして、市民の様々な要求に応える図書館資料の選定・収集を行い、読書環境の整備を図った。図書の貸出拠点として、校区各施設(公民館・学童保育所・学校・保育所等)へ団体貸出を行った。

- ・資料購入費 8,133,369円(うち図書購入費 7,347,234円)

※図書購入費には下記(3)電子書籍購入費 299,113円を含む。

(2) 子ども読書活動推進事業

子どもの読書環境の整備と充実を目指し、図書の貸出、読み聞かせや読書案内といった基本的な活動以外に、「子どもに対するおはなし会」や、幼い子と親と一緒に絵本の読み聞かせとわらべうたを楽しむ「いっしょにあそぼう！ーわらべうたと絵本ー」、大人におはなしの魅力を伝えるための「大人に対するおはなし会」、おはなしの語り手を育成する「ストーリーテラー養成講座」、読み聞かせの大切さや読み方を学ぶ「絵本の読み聞かせ講座」等の事業を実施した。

また、子どもの読書力を高め、読書の習慣をつけるための取り組みとして、子どもの本のリスト、パンフレット、読書手帳を作成、市内小学校に配布した。

おはなし会、養成講座等の講師謝礼、委託料 201,000円

子育て世帯を支援するため、絵本の郵送貸出「えほん配達便」を実施し、3歳以下の子どもがいる家庭に図書館員の選んだ絵本3冊を届け、親子が家庭で読書を楽しむ環境づくりを行った。

(3) 電子図書館事業

来館をしなくとも、市民が日々の暮らしや仕事等で必要とする知識や情報を入手できるよう、令和3年3月23日から電子図書館サービスを行っている。

天理市の歴史・文化を伝える郷土資料・行政資料をデジタル化して電子図書館で公開し、全国から閲覧できる環境を整備した。

市内の中学生の読書環境の整備を図るため、希望する中学校の生徒全員に利用カードとIDを配布した。

電子図書館クラウド利用料 660,000円

電子書籍購入費 299,113円

(4) 図書館(室)蔵書充実事業・図書団体貸出事業

大和まほろば広域定住自立圏共生ビジョンの取り組みとして、圏域内住民に日々の暮らしや仕事等で必要とする知識や情報を提供するため、図書を購入した。

また、図書館から遠距離の地域の住民に本に親しむ機会を提供することを目的に、団体貸出を行った。5月に山添村の豊原公民館、11月に同村東山公民館に、各350冊、計700冊を貸し出した。

(5) 読書バリアフリー

「視覚障害者等の読書環境の整備の推進に関する法律」の成立に伴い、障害の有無に関わらず、すべての人が読書による文字・活字文化の恩恵を受けられるよう、環境の整備を行った。令和6年2月1日より、視覚障害者等用資料の貸出や対面朗読、図書館への来館が困難な住民に対して、郵送による図書の貸出を開始し、住民サービスの充実を図った。“りんごの棚”では、読書に困難を抱えている人にむけて、さまざまな利用しやすい形式の資料や、読書を支援するための道具を設置するほか、障害のある人を理解し、サポートするための資料や行政情報を提供している。

(6) 図書館管理運営

・第1号会計年度任用職員賃金 5,257,952円

・図書館システム維持管理費 3,533,640円

(7) 小学校図書室環境整備事業

令和6年10月より、市内小学校図書室の整備事業を担うこととなった。第6次「学校図書館図書整備等5か年計画」に基づき、小学校図書室を「読書センター」と位置づけ、図書の充実、デジタル社会に対応した環境整備に取り組んでいる。令和6年度には、市内小学校に調査を行い、柳本小学校をモデル校に定めて協議を重ね、令和7年度の図書室の蔵書整備と管理方法の刷新（電算化）と、児童生徒によるタブレット端末を利用した利活用の促進を目指し、調査や業者選定を行った。

図書館の講座では、市の子どもの読書活動の推進を担う人材の育成、学校図書室の運営をサポートする読書ボランティアの育成を行った。

(8) 図書館活動成果数値

・蔵書冊数 216,825冊（一般書153,759冊 児童書63,066冊）

※蔵書冊数には雑誌・電子書籍を含まない。

- ・購入冊数 図書 3,584冊（一般書 2,632冊 児童書 952冊）
雑誌 65誌（雑誌スポンサー制度による購入19誌を含む）
電子書籍 91冊
- ・貸出登録者数 4,870人（一般 4,161人 児童 709人）
- ・来館者数 47,515人（一般 41,336人 児童 6,179人）
- ・貸出冊数 172,405冊（一般書 103,196冊 児童書 60,638冊 雑誌 8,571冊）
- ・予約図書処理件数 4,346件（うちWeb予約 3,349件）
- ・複写サービス枚数 1,029枚

・主催事業

子どもに対するおはなし会	年20回(参加者 201人)
大人に対するおはなし会	年1回(参加者 28人)
いっしょにあそぼう！－わらべうたと絵本－	年3回(参加者 23組 50人)
ストーリーテラー養成講座	年7回(参加者 93人)
絵本の読み聞かせ講座	年6回(参加者 86人)
夏休み子ども一日図書館員	年1回(参加者 3人)
ブックコーティング講習会	年1回(参加者 5人)

・学校等連携事業

おはなし派遣(保育所、幼稚園、小学校等)	37回(参加者延べ1,989人)
職場体験・図書館実習・見学等	中学校3校(生徒6人)
	小学校4校(生徒182人、教員13人)
	保育所1カ所(園児26人、教員4人)
	大学生2校(生徒17人、教員1人)
雑誌リサイクル	2,316冊

7. 教育総合センター事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
84,485,000	78,135,102	92.5

款 10 項 5 目 5

教育の充実と青少年の健全育成を目指し、次の事業により一層の充実を図った。

(1) 教育振興に係る企画・研修会の開催

教育に関する教職員の各種研修講座の開催

- ・特別支援教育コーディネーター研修会、天理市不登校等支援委員会を開催し、子どもへの支援の在り方を検討し、実践的な資質向上に努めた。

(2) 青少年健全育成活動

①指導活動

- ・青少年健全育成活動として、青少年健全育成天理市民会議「総会」及び「記念講演」を開催

し、各地域においても推進活動を実施した。

- ・「わたしの主張inてんり」等への参加を通して、健全育成活動に関わってくださっている方たちや市少年指導員の研修の機会とした。

②環境浄化活動

- ・青少年の健全育成に悪影響を及ぼすおそれのある有害図書類等を取り扱うコンビニ等への立ち入りをを行い、環境浄化指導及び協力要請を行った。(年1回:11月)

③子ども・若者支援地域協議会(子ども・若者支援てんりネットワーク)【総合戦略事業】

- ・子ども・若者総合相談窓口「夢てんり」を窓口として、庁内8課1係や関係機関との連携のもと、要支援者への支援を行い、「夢てんり」の本人の会である「夢カフェ」を毎週火曜日開催した。また、ネットワーク内の連携強化のため年2回の代表者会議と3回の実務者会議、3回の子ども・若者サポート研修講座を開催した。「しごとや暮らしの悩み相談会」として、「夢てんり」の利用者の相談をハローワークで行い、検索機を体験できる機会を設けた。

(3)人権文化事業

教育相談活動

- ・学校生活や家庭生活の悩みなど児童・生徒・保護者及び担任・担当者を対象にカウンセリング等を行った。(通年:来所、電話、メールでの相談人数224名・相談回数1544回)
- ・適応指導教室(いちょうの木教室)、「ゆうフレンド」派遣事業(138回)をとおして、不登校状態が続く児童生徒に対しての支援を行った。【総合戦略事業】
- ・発達障害をはじめ、特別な教育的支援を必要とする子ども・保護者・担任の悩みに応え、支援のあり方を共に探るため、特別支援教育相談を実施した。(通年:相談人数759名・相談回数435回、発達検査150回)また、市内公立小中学校を訪問する特別支援教育巡回相談(54回×4時間)を行い、児童、生徒、教職員、保護者を支援した。【総合戦略事業】
- ・不登校等支援委員会(年間3回)を実施し、また、学校支援として学校訪問教育相談会を実施し、対象児童生徒についての見方、支援の仕方等について関係職員が集まり、臨床心理士とともにより良い支援の方向性を検討・研究した。

[1 1] 災 害 復 旧 部 門

1. 公共土木施設災害復旧事業

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
3,032,000	440,684	14.5

款 11 項 2 目 1

※執行率が低い理由： 対象となる災害復旧事業が少なかったため。

降雨による災害復旧工事を次のとおり実施した。（※30万円以上のもの）

河 川 名	場 所	延長(m)	事業費(円)	事 業 概 要
珊 瑚 珠 川	田部町	5.0	338,800	護岸コンクリート板 柵工

特 別 会 計

[1] 天理市国民健康保険特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
6, 124, 485, 000	5, 915, 047, 021	96. 6

(1) 一般状況

令和 6 年度の予算額6, 124, 485, 000円に対して、歳入額は5, 981, 063, 834円で、歳出額は5, 915, 047, 021円となり、差引66, 016, 813円の黒字決算となった。

平均世帯数は7, 902世帯、平均被保険者数は12, 350人となり、後期高齢者医療制度に伴う75歳到達者の異動等により、前年度より世帯数で286世帯減、被保険者数で595人の減となった。

(2) 保険料収納状況

国民健康保険料の現年分調定額は医療分が728, 742, 470円、後期高齢者支援分が302, 120, 029円、介護分が101, 340, 921円であり、合計は1, 132, 203, 420円であった。

また、収納額及び収納率は、医療分692, 664, 290円で95%、後期高齢者支援分286, 911, 533円で95%、介護分93, 948, 378円で92. 7%となり、合計は1, 073, 524, 201円で94. 8%となった。

滞納繰越分の調定額は151, 167, 276円であり、収納額及び収納率は34, 498, 610円で22. 8%となった。

未収金対策については、滞納者の状況把握をするために、訪問や資産調査を行い個々に応じた納付計画をたて完納へ導いた。また必要に応じて資産の差押えも行った。

(3) 給付状況

国保財政の大部分を占める保険給付費は、高齢化の進展、医療ニーズの多様化等により年々増加しており、一人当たり療養諸費費用額は387, 241円となっている。

種 別	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	件 数	執行率(%)
一 般 被 保 険 者 療 養 給 付 費	3, 570, 217, 000	3, 480, 994, 626	186, 875	97. 5
一 般 被 保 険 者 療 養 費	43, 771, 000	41, 255, 504	7, 567	94. 3
一 般 被 保 険 者 高 額 療 養 費	553, 558, 000	553, 531, 310	7, 972	100. 0
一 般 被 保 険 者 高 額 介 護 合 算 療 養 費	500, 000	363, 586	21	72. 7
一 般 被 保 険 者 移 送 費	100, 000	0	0	0. 0
出 産 育 児 諸 費	36, 016, 000	24, 973, 570	50	69. 3
葬 祭 費	3, 120, 000	2, 730, 000	91	87. 5
傷 病 手 当 金	100, 000	0	0	0. 0
審 査 支 払 手 数 料	11, 151, 000	6, 655, 409	195, 094	59. 7
計	4, 218, 533, 000	4, 110, 504, 005	397, 670	97. 4

(4) 特定健康診査・特定保健指導の状況

メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)による動脈硬化のきざしを早期に発見・対策する

ことで、脳血管障害や心筋梗塞、腎障害などの重篤かつ高額な医療費を要する疾患を予防・減少させることを目的とし、保健事業として特定健康診査・特定保健指導を実施している。

令和6年度は、開始当初から順調に国保人間ドック・集団ミニドックの予約が入っていた。また、通院者でも特定健康診査受診が必要なことや早めの受診予約が必要なことをストレートに伝える受診勧奨通知を送付したことにより最終的な特定健康診査受診者数は2,614人となった。なお、年度途中の国民健康保険加入・脱退を考慮した有効受診者数は2,426人となり、有効受診率は30.7%となった。

また、特定健康診査結果により特定保健指導の対象となったのが267人、うち6月中旬時点で最終面接まで至った者は30人で、実施率は11.2%となった。

その他、健診後のフォローアップとして、「からだすっきりセミナー（減量支援教室）」や「自宅でできる運動教室」、高井病院内メディカルフィットネスSORAとタイアップした「個別運動支援」を実施した他、奈良県および奈良県国保連合会事務支援センターと連携し、糖尿病性腎症重症予防プログラム事業や、生活習慣病受診勧奨事業（レッドカード事業）、重複・多剤・併用禁忌投薬対策事業、歯科受診推進事業等の保健事業も実施した。

〔2〕天理市介護保険特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
6,459,976,000	6,300,780,746	97.5

（1）一般状況

本市の65歳以上の第1号被保険者数は、年度当初は17,062人、年度末は17,035人となり、27人の減となった。

また、本市の要介護（要支援）認定者数は、年度当初 3,844人であったが、年度末には127人増の3,971人となった。そのうち、居宅介護（介護予防）サービス受給者は2,471人、地域密着型（介護予防）サービス受給者は615人、施設介護サービス受給者は498人であった。

決算状況は、予算現額6,459,976,000円に対して、歳入額は6,396,830,946円、歳出額は6,300,780,746円となり、歳入歳出差引額は96,050,200円の黒字決算となった。

（2）要介護認定等の状況

介護認定審査会は、山添村と共同設置であり、令和6年度においては延べ3,629件の審査判定を行った。その内訳は天理市3,358件、山添村271件であった。

また、要介護認定等の申請件数は3,473件であった。要介護認定等に必要な訪問調査を、市職員により2,660件、市内指定居宅介護支援事業者を中心とする委託により673件実施するとともに、主治医等に対し疾病又は負傷の状況等について意見を求めた。

（3）介護保険料収納状況

介護保険料の現年度調定額は、特別徴収分1,202,107,510円、普通徴収分108,153,370円、合計1,310,260,880円であった。

また、収納額及び収納率は、特別徴収分1,202,107,510円（100.0%）、普通徴収分102,220,680円（94.5%）、合計1,304,328,190円（99.5%）となった。

滞納繰越分の調定額は13,467,830円、また収納額及び収納率は1,805,780円(13.4%)となった。

(4) 給付状況

介護保険給付費の予算現額5,837,133,000円に対し決算額は5,755,898,656円となり令和5年度の決算額5,553,170,033円と比較し、3.7%の増額となった。

種 別	予 算 額(円)	決 算 額(円)	執行率(%)
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	5,377,316,000	5,300,392,774	98.6
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	150,245,000	150,244,130	99.9
審 査 支 払 手 数 料	7,051,000	7,050,253	99.9
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	145,263,000	145,162,682	99.9
高額医療合算介護サービス費	18,442,000	17,162,693	93.1
特定入所者介護サービス費	138,699,000	135,844,124	97.9
特 別 給 付 費	117,000	42,000	35.9
計	5,837,133,000	5,755,898,656	98.6

(5) 地域支援事業の実施

種 別	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	執行率(%)
介護予防・生活支援サービス事業	225,744,000	175,976,416	78.0
介護予防ケアマネジメント事業	22,080,000	16,172,940	73.4
一 般 介 護 予 防 事 業	5,934,000	3,252,582	54.8
包括的支援事業・任意事業	85,717,000	78,392,413	91.5
認知症対策推進事業	1,640,000	508,153	31.0
在宅医療・介護連携推進事業	674,000	668,824	99.2
生活支援体制整備事業	24,260,000	23,860,978	98.4
審 査 支 払 手 数 料	946,000	706,919	74.7
高額介護予防サービス費相当事業	600,000	449,363	74.9
高額医療合算介護予防サービス費相当事業	120,000	3,126	2.6
計	367,715,000	299,991,714	81.6

・市内4箇所の地域包括支援センターの主な事業

①高齢者の総合相談・支援及び権利擁護の業務

②包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

包括的・継続的ケア体制の構築、地域の介護支援専門員への支援、地域ネットワークの活用等

③介護予防ケアマネジメント事業

要支援・要介護の非該当者から、要支援者に至るまでの一貫したケアマネジメント

④高齢福祉サービスの利用手続きの代行等の業務

・介護予防・生活支援サービス事業

①自立的生活あるいは社会参加の促進を目的とし、指定事業所による自宅の掃除や洗濯等の日常生活支援を行うサービスを実施した。 訪問型サービス費 37,188,874円

②身体機能及び生活機能の改善を主眼とし、指定事業所による体操教室や栄養改善等のプログラムを提供するサービスを実施した。 通所型サービス費 137,627,542円

③作業療法士等の指導の下、生活機能を改善させ、活動的な生活を送ることができるよう支援するための短期集中型訪問事業を委託した。 介護予防事業委託料 1,160,000円

・一般介護予防サービス事業

①高齢者が健康で生き生きとした生活を過ごすことができるよう、介護予防に必要な知識の習得、自身の健康を管理する能力の向上を目的とした教室等を開催した。 289講座 1,491,962円

②高齢者のモチベーションの維持向上のため、又は身体機能の低下リスクがある対象者を早期発見するため、専門職による体力測定を実施した。 60回 522,000円

③活脳教室(脳を活性化する教室)実施事業

高齢者の認知症を予防するため、脳を活性化する教室を地域の集会所で実施した。

参加者数 14名 325,144円

④介護支援ボランティアポイント事業

高齢者が社会参加をすることで心身ともに元気になることを目的に、介護施設等でボランティア活動を行い、その実績に応じて特典が付与される制度を実施した。感染症の流行状況やリスク軽減を踏まえ、介護施設等でのボランティア活動の受け入れは依然として慎重である。

ボランティア実施延べ回数 139回 20,760円

⑤高齢者のスポーツによる活動・交流の振興のため、天理市長寿会連合会に業務を委託し、ペタンク大会とグラウンドゴルフ大会を開催した。

参加者数 ペタンク大会 95名 300,000円

グラウンドゴルフ大会 196名 400,000円

・包括的支援事業・任意事業

①高齢者「食」の自立支援事業

食事の支度が困難なひとり暮らし高齢者世帯に配食サービスを提供し、栄養改善を図り在宅生活を送るための支援を行った。 利用者 109名 3,211,940円

②要介護高齢者への紙おむつ等支給事業

要介護認定3以上で市民税非課税世帯の高齢者に紙おむつを支給するサービスを行った。 利用者 140名 3,484,259円

③認知症対策推進事業

メディカルセンター内(まちかど相談室)に認知症地域支援推進員を配置し、認知症初期集中支援チームの活動を進めるとともに、認知症サポーターステップアップ講座を開催し、地域で活躍できるサポーターの育成を行いチームオレンジの活動を推進した。アルツハイマー月間には天理駅前広場コフフンのライトアップを行い、認知症当事者による講演などの啓発活動を行った。また、認知症ケアパスの作成・普及を行い、広報紙ヘフランス発祥のケア技法である「ユマニチュード®」の技法を掲載した。

508,153円

④在宅医療・介護連携推進事業

ICTによる多職種連携システム(カナミッククラウドシステム)の在宅医療・介護の現場における活用と普及について天理地区医師会へ委託した。

ツールID取得者数 287名(101事業所) 660,000円

⑤生活支援体制整備事業

高齢者が在宅で生活を送るにあたって抱える課題を地域で解決する基盤を整備するため、市内すべての圏域において生活支援コーディネーターが支援を調整している。地域住民が交流し、高齢者の居場所となる通いの場の創出を促進するとともに、ボランティア団体と高齢者とのマッチング支援を行うことで、多様な生活支援サービスの提供を行った。

23,860,978円

[3] 天理市後期高齢者医療特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
1,048,751,000	1,034,799,399	98.7

(1)一般状況

後期高齢者医療制度の被保険者は、75歳以上、または一定の障害があると認定された65歳以上が対象となり、本市の年度末被保険者数は9,805人となり、前年度末より241人の増となった。

決算状況は、予算現額1,048,751,000円に対して、歳入額は1,035,835,725円、歳出額は1,034,799,399円となり、歳入歳出差引額は1,036,326円の黒字決算となった。

(2)後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料の現年度調定額は、特別徴収分442,631,500円、普通徴収分342,409,300円、合計785,040,800円であった。

収納額及び収納率は、特別徴収分442,631,500円(100.0%)、普通徴収分339,614,660円(99.2%)、合計782,246,160円(99.6%)となった。

滞納繰越分の調定額は2,914,268円であり、収納額及び収納率は1,304,440円で44.8%となった。

[4] 天理市土地区画整理事業特別会計

予 算 額	決 算 額	執 行 率
円	円	%
107,459,000	96,843,937	90.1

山の辺第一工区土地区画整理事業を、次のとおり実施した。

道路等整備工事

工 事 施 工 名	場 所	事業費 (円)	事 業 概 要
天理停車場線整備工事 (その7) (繰越)	田部町	9,249,900	工事延長 L=97m 側溝工、縁石工、舗装工、 管渠工

業務委託

・直接施行実施支援業務委託 (繰越)	4,482,500円
・権利変動による換地計画変更等業務委託	7,645,440円

